【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月22日
【事業年度】	第86期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鎌 原 正 直
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	東京(03)5495―3133
【事務連絡者氏名】	経理部長　片 山 義 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	東京(03)5495―3133
【事務連絡者氏名】	経理部長　片 山 義 敬
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	417,027	418,529	345,048	365,047	478,401
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	58,471	33,968	△3,758	△6,135	40,955
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	31,273	14,274	△28,950	△5,013	22,880
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	17,789
純資産額	(百万円)	225,713	215,819	160,995	169,406	184,453
総資産額	(百万円)	449,578	451,540	408,933	567,454	562,853
１株当たり純資産額	(円)	354.32	348.59	258.26	261.39	281.34
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	52.15	23.91	△50.58	△8.76	39.99
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.2	44.2	36.1	26.4	28.6
自己資本利益率	(%)	15.70	6.92	―	―	14.73
株価収益率	(倍)	15.05	13.33	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	52,168	31,823	21,359	55,391	51,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△41,153	△50,839	△34,305	△175,457	△16,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,150	26,494	44,350	105,187	△23,542
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,701	17,361	45,491	29,833	39,453
従業員数	(名)	7,809	7,699	7,696	8,427	8,203

(注) １ 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
２ 第82期、第83期及び第86期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
３ 第84期及び第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
４ 第84期及び第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または１株当たり当期純損失であるため、記載していません。
５ 第86期の株価収益率については、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となったことに伴い、非上場会社となったため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	238,042	240,205	189,636	167,154	187,851
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	44,343	20,271	△3,308	△5,161	10,161
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	25,943	9,966	△26,652	△662	7,642
資本金	(百万円)	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229
発行済株式総数	(千株)	599,997	599,997	599,997	599,997	572,034
純資産額	(百万円)	177,111	160,514	124,961	128,531	133,818
総資産額	(百万円)	327,170	331,020	320,388	446,298	432,043
１株当たり純資産額	(円)	295.42	280.43	218.36	224.67	233.93
１株当たり配当額	(円)	10.00	11.00	4.00	―	6.48
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(5.50)	(3.00)	(―)	(―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	43.26	16.70	△46.56	△1.15	13.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.1	48.5	39.0	28.8	31.0
自己資本利益率	(%)	15.51	5.90	―	―	5.82
株価収益率	(倍)	18.14	19.09	―	―	―
配当性向	(%)	23.1	65.8	―	―	48.5
従業員数	(名)	2,755	2,810	2,838	2,846	3,088

(注) １ 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
２ 第82期、第83期及び第86期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
３ 第84期及び第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
４ 第84期及び第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または１株当たり当期純損失であるため記載していません。
５ 第86期の株価収益率については、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となったことに伴い、非上場会社となったため、記載していません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和８年８月	新興人絹株式会社として創立
〃　９年12月	大竹工場(広島県、現大竹事業所)を設置
〃　17年10月	日本化成工業株式会社と合併(社名：日本化成工業株式会社)
〃　19年５月	旭硝子株式会社と合併(社名：三菱化成工業株式会社)
昭和25年６月	新光レイヨン株式会社として発足 〔三菱化成工業株式会社は企業再建整備法により３社に分割され、当社は日本化成工業株式会社(現在の三菱化学株式会社)、旭硝子株式会社とともに、新光レイヨン株式会社として発足〕
〃　27年12月	三菱レイヨン株式会社と改称
〃　31年７月	米国セラニーズ社と技術提携して三菱アセテート株式会社を設立(平成元年６月吸収合併)
〃　32年12月	米国モンサント社と技術提携して三菱ボンネル株式会社を設立(昭和43年８月吸収合併)
〃　37年10月	豊橋工場(愛知県、現豊橋事業所)を設置
〃　39年５月	株式会社菱晃を設立
〃　40年11月	日東化学工業株式会社の経営に参加
〃　43年６月	オランダ国エンカ・インターナショナル社よりポリエステル長繊維の製造技術を導入、新光エステル株式会社を設立(昭和48年８月吸収合併)
〃　48年８月	ダイヤフロック株式会社を設立(平成13年７月会社分割によりダイヤニトリックス株式会社に承継)
〃　50年８月	三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社を設立(平成22年10月エンジニアリング事業を三菱化学エンジニアリング株式会社に譲渡、平成22年12月株式会社エムアールイーに商号変更)
〃　58年６月	三菱レイヨン アメリカ社(Mitsubishi Rayon America Inc.)(米国)を設立
〃　61年５月	米国デュポン社と合弁でエムアールシー・デュポン株式会社を設立
平成９年１月	タイ国セメンタイケミカル社外３社と合弁でタイ・エムエムエー社(Thai MMA Co.,Ltd.)(タイ)を設立
〃　10年10月	日東化学工業株式会社を合併
〃　13年７月	三菱化学株式会社及びダイヤフロック株式会社と会社分割によりダイヤニトリックス株式会社を設立
〃　13年９月	丸紅株式会社と合弁で南通麗陽化学有限公司(中国)を設立(平成21年９月三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)に吸収合併)
〃　13年10月	三菱レイヨン・テキスタイル株式会社を会社分割により設立
〃　14年４月	宇部サイコン株式会社、宇部興産株式会社、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーと合弁でユーエムジー・エービーエス株式会社を設立
〃　14年12月	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)を設立
〃　16年３月	恵州恵菱化成有限公司(中国)を設立
〃　17年10月	ＭＲＣパイレン株式会社を会社分割により設立
〃　18年８月	韓国湖南石油化学株式会社と合弁で大山ＭＭＡ株式会社(韓国)を設立
〃　20年11月	三菱麗陽(上海)管理有限公司(中国)を設立
〃　21年５月	ルーサイト社(Lucite International Group Limited)(英国)を買収
〃　22年10月	三菱化学株式会社及び三菱化学エンジニアリング株式会社から日本錬水株式会社を取得

(注) 合併年月は、合併登記年月を記載しています。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社１社、子会社90社及び関連会社15社(平成23年３月31日現在)で構成されており、化成品・樹脂の製造・販売、ＡＮ及び誘導品の製造・販売、炭素繊維・複合材料の製造・販売、繊維の製造・販売並びにアクア関連製品の製造・販売、建築関連材料の製造・販売及びサービスの提供等の事業活動を行っています。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりです。

なお、次の事業区分はセグメントと同一の区分です。

(親会社)

株式会社三菱ケミカルホールディングス　:株式の所有による子会社の経営管理を行っています。

(子会社及び関連会社)

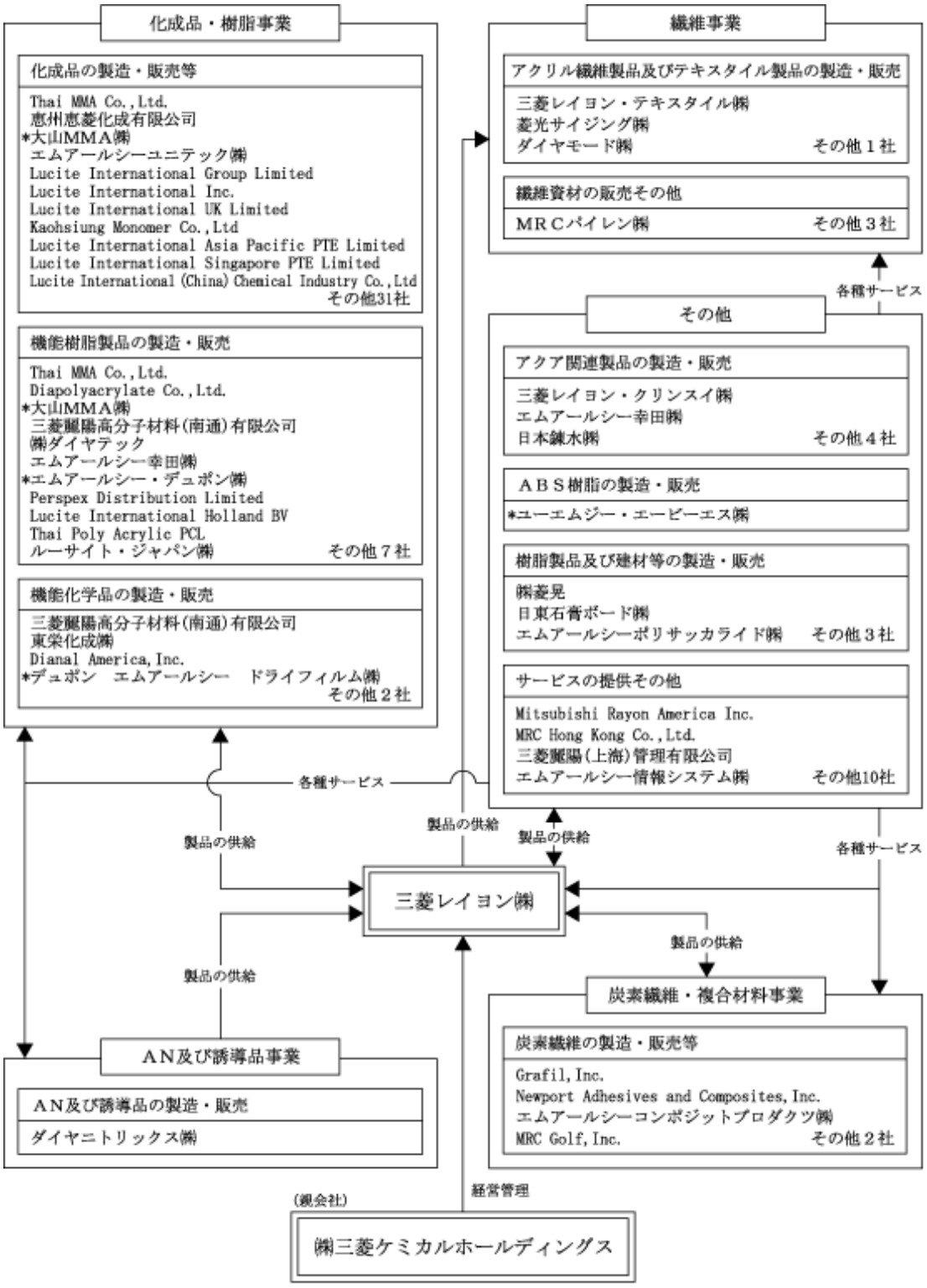
平成23年３月31日現在

事業区分	主要製品	地域	主な関係会社
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 アクリル樹脂板 コーティング材料 機能性コポリマー ＵＶ硬化塗料 樹脂改質用コポリマー アクリル系フィルム プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ 液晶用プリズムシート	日本	エムアールシーユニテック㈱、㈱ダイヤテック、 エムアールシー幸田㈱、エムアールシー・デュポン㈱、 ルーサイト・ジャパン㈱、東栄化成㈱、 デュポン エムアールシー ドライフィルム㈱
		海外	Thai MMA Co.,Ltd.、恵州恵菱化成有限公司、大山MMA㈱、 Lucite International Group Limited、 Lucite International Inc.、 Lucite International UK Limited、 Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、 Lucite International Asia Pacific PTE Limited、 Lucite International Singapore PTE Limited、 Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、 Diapolyacrylate Co.,Ltd.、 三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、 Perspex Distribution Limited、 Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、 Dianal America,Inc.
ＡＮ及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品	日本	ダイヤニトリックス㈱
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維 複合材料加工品 航空機材	日本	エムアールシーコンポジットプロダクツ㈱
		海外	Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites,Inc.、 MRC Golf,Inc.
繊維事業	アクリル繊維 アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維	日本	三菱レイヨン・テキスタイル㈱、菱光サイジング㈱、 ダイヤモード㈱、ＭＲＣパイレン㈱
その他	浄水器 中空糸膜フィルター 人工炭酸泉製造装置 浄水処理・排水処理システム 水処理装置及び化学装置 イオン交換樹脂 水処理薬品 建築関連材料	日本	三菱レイヨン・クリンスイ㈱、エムアールシー幸田㈱、 日本錬水㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱、 ㈱菱晃、日東石膏ボード㈱、 エムアールシーポリサッカライド㈱、 エムアールシー情報システム㈱
		海外	Mitsubishi Rayon America Inc.、 MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司

(注) 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っています。

[事業系統図]

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



※個別記載会社　無印：連結子会社
*：持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱三菱ケミカルホールディングス(※２)	東京都港区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	100	3	無	無	無

(連結子会社)

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
Thai MMA Co.,Ltd.(※３)	タイ バンコク市	百万THB 5,590	化成品・樹脂事業	50.01	3	無	技術供与、化成品及び機能樹脂製品の購入	無
恵州恵菱化成有限公司(※３)	中国広東省	百万USD 65	化成品・樹脂事業	100	5	無	技術供与、化成品の購入	無
エムアールシーユニテック㈱	青森県八戸市	57	化成品・樹脂事業	100	5	無	化成品の販売及び購入	有
Lucite International Group Limited(※３)	イギリス サザンプトン市	百万GBP 246	化成品・樹脂事業	100 (100)	7	無	無	無
Lucite International Inc.(※３)	アメリカ テネシー州	百万USD 363	化成品・樹脂事業	100 (100)	―	無	技術供与、化成品及び機能樹脂製品の販売	無
Lucite International UK Limited	イギリス サザンプトン市	百万GBP 20	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販売、機能樹脂製品の購入	無
Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.	台湾 高雄県	百万NTD 500	化成品・樹脂事業	60 (60)	1	無	無	無
Lucite International Asia Pacific PTE Limited	シンガポール ジュロン島	千SGD 100	化成品・樹脂事業	100 (100)	―	無	化成品の販売	無
Lucite International Singapore PTE Limited(※３)	シンガポール ジュロン島	百万USD 122	化成品・樹脂事業	100 (100)	―	無	化成品の購入	無
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.	中国 上海市	百万USD 38	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Diapolyacrylate Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万THB 233	化成品・樹脂事業	82.74	4	無	技術供与、機能樹脂製品の販売、機能化学品の購入	無
三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(※３)	中国江蘇省	百万USD 53	化成品・樹脂事業	75	6	無	技術供与、化成品及び機能化学品の販売、機能樹脂製品の購入	無
㈱ダイヤテック	山梨県 南アルプス市	95	化成品・樹脂事業	93.76	4	無	無	無
Perspex Distribution Limited	イギリス サザンプトン市	千GBP 1	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Lucite International Holland BV	オランダ ロッテルダム市	百万EUR 4	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	機能樹脂製品の販売	無
Thai Poly Acrylic PCL	タイ ナコーンパトム県	百万THB 121	化成品・樹脂事業	64.72 (64.72)	1	無	無	無
ルーサイト・ジャパン㈱	東京都台東区	400	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販売	無
東栄化成㈱	東京都中央区	248	化成品・樹脂事業	65.68	5	無	化成品の販売、機能化学品の販売及び購入	無
Dianal America,Inc.	アメリカ テキサス州	百万USD 15	化成品・樹脂事業	100 (100)	3	無	機能化学品の販売及び購入	無
エムアールシー幸田㈱	愛知県 額田郡幸田町	150	化成品・樹脂事業及びその他	100	4	無	情報材料及び中空糸膜製品の販売及び購入	有
ダイヤニトリックス㈱	東京都港区	2,000	ＡＮ及び誘導品事業	65	7	無	化成品の販売、ＡＮの購入	有
Grafil,Inc.	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 1	炭素繊維・複合材料事業	100 (100)	3	無	炭素繊維原料の販売、炭素繊維の販売及び購入	無
Newport Adhesives and Composites,Inc.	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 2	炭素繊維・複合材料事業	100 (100)	3	無	炭素繊維製品の販売及び購入	無
エムアールシーコンポジットプロダクツ㈱	愛知県豊橋市	50	炭素繊維・複合材料事業	100	5	無	炭素繊維製品の販売及び購入	有

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
MRC Golf,Inc.	アメリカ カリフォルニア州	千USD 300	炭素繊維・複合材料事業	100 (100)	4	無	炭素繊維製品の販売	無
三菱レイヨン・テキスタイル㈱	大阪府大阪市	450	繊維事業	100	7	債務保証	アセテート繊維の販売	無
菱光サイジング㈱	富山県小矢部市	50	繊維事業	100	5	無	無	無
ダイヤモード㈱	大阪府大阪市	100	繊維事業	100	5	無	無	無
ＭＲＣパイレン㈱	大阪府大阪市	300	繊維事業	100	5	無	無	有
三菱レイヨン・クリンスイ㈱	東京都中央区	150	その他	100	6	無	無	無
日本錬水㈱	東京都豊島区	500	その他	100	4	無	中空糸膜製品の販売､イオン交換樹脂の購入	無
㈱菱晃	東京都中央区	100	その他	80	6	無	機能樹脂製品の販売	有
日東石膏ボード㈱	青森県八戸市	200	その他	70.5	4	無	無	無
エムアールシー ポリサッカライド㈱	富山県富山市	50	その他	100	4	無	無	有
Mitsubishi Rayon America Inc.	アメリカ ニューヨーク州	千USD 850	その他	100	3	借入金 債務保証	樹脂製品の販売､情報提供委託	無
MRC Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港特別行政区	百万HKD 1	その他	100	4	債務保証	樹脂製品及び繊維の販売､情報提供委託	無
三菱麗陽(上海)管理有限公司	中国上海市	百万USD 3	その他	100	4	債務保証	樹脂製品及び繊維の販売､情報提供委託	無
エムアールシー情報 システム㈱	東京都港区	50	その他	65	4	無	情報処理業務の委託・機器の賃借	有
その他 50社								

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
大山MMA㈱	韓国 忠清南道瑞山市	百万KRW 120,000	化成品・樹脂事業	50	4	債務保証	技術供与､化成品及び機能樹脂製品の購入	無
エムアールシー・デュポン㈱	東京都港区	1,000	化成品・樹脂事業	45	3	無	化成品の販売	有
デュポン エムアールシー ドライフィルム㈱	東京都港区	100	化成品・樹脂事業	50	3	無	技術供与､機能化学品の販売	有
ユーエムジー・エービーエス㈱	東京都中央区	3,000	その他	42.7	4	無	機能樹脂製品の販売､機能化学品の購入	有
その他 11社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には､セグメント情報に記載された名称を記載しています。
※2 有価証券報告書を提出しています。
※3 特定子会社に該当します。
4 議決権の所有割合の( )内は､間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品・樹脂事業	3,980
ＡＮ及び誘導品事業	255
炭素繊維・複合材料事業	705
繊維事業	500
その他	1,744
全社(共通)	1,019
合計	8,203

(注) 従業員数は、連結子会社以外への出向者及び臨時作業員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,088	42.09	20.18	6,497,026

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品・樹脂事業	1,136
ＡＮ及び誘導品事業	70
炭素繊維・複合材料事業	414
繊維事業	319
その他	130
全社(共通)	1,019
合計	3,088

(注) １ 従業員数は嘱託を含み、出向者及び臨時作業員は除いています。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、連結子会社への出向者を含めて、三菱レイヨン労働組合が組織されており、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟・化学部会です。従業員のうち同組合員は3,283名(平成23年３月31日現在)です。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の海外経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で緩やかな回復が続きました。米国では経済対策効果による個人消費の底堅さや輸出の好調を背景に回復を続けました。アジアでは欧米向けの輸出が拡大基調で推移したものの、各国の経済対策効果の縮小などにより成長率は鈍化しました。日本経済においては、アジア向け輸出の回復や経済対策効果などにより、景気は緩やかながらも回復傾向を辿りましたが、３月に発生した東日本大震災の影響により、先行きは急速に不透明感を強めました。

このような経営環境の中で、当社グループは、第６次中期経営計画の見直しを踏まえ策定した当社グループのありたい姿「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＭＲＣ」に基づく具体的な施策を推進しました。

MMA(メタクリル酸メチル)系事業については、グローバル・ナンバーワン企業グループとしての地位を強固なものにするため、Lucite International Group Limitedとの統合効果発現を着実に進め、炭素繊維・複合材料事業については、競争力強化と将来の事業拡大を目指して、一時中断していた炭素繊維生産設備の建設工事を再開し、独国SGL Technologies GmbHとの炭素繊維用プレカーサー製造の合弁会社を設立しました。さらに、三菱ケミカルホールディングス(ＭＣＨＣ)グループとの経営統合効果の早期発現に向け、三菱化学株式会社との水処理関連事業の再編とエンジニアリング事業の統合を実施するなど、具体的な取り組みを進めました。

当連結会計年度の連結営業成績は、中東情勢の緊迫化に伴う原燃料価格の高騰や、当連結会計年度後半からの為替の円高基調に加えて、一部の素材・用途で在庫調整の影響を受けたものの、全体としては各分野での需要回復がさらに進み、Lucite International Group Limitedの業績がフルに寄与したこともあり、前連結会計年度比で増収、増益となりました。売上高は478,401百万円(前連結会計年度比31.0%増)、営業利益は41,037百万円(前連結会計年度比655.2%増)、経常利益は40,955百万円(前連結会計年度は6,135百万円の経常損失)、当期純利益は22,880百万円(前連結会計年度は5,013百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

① 化成品・樹脂事業

化成品事業では、MMAモノマーは、国内、海外ともに各用途での旺盛な需要に支えられ、製品価格も高水準を維持し、好調に推移しました。特に中国、ＡＳＥＡＮを中心としたアジアでの需要は好調で、需給バランスは極めてタイトな状況が続き、各拠点においてフル生産で対応しました。

機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、好調であったＬＥＤテレビ向け導光板用途が当連結会計年度後半において在庫調整の影響を受けたものの、自動車・照明・看板等の一般用途は堅調に推移しました。

機能化学品事業では、コーティング材料は、主力の自動車塗料用途は、中国、ＡＳＥＡＮ等の海外での需要は好調でしたが、国内ではエコカー優遇制度の終了による自動車販売不振の影響を受け低調に推移し、船舶塗料用途も伸び悩みました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は306,563百万円(前連結会計年度比41.7%増)、セグメント利益は44,560百万円(前連結会計年度比178.3%増)となりました。

② ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、アクリル繊維、ＡＢＳ樹脂用途ともに引き続き需要が堅調であり、タイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準を維持し、収益は大幅に改善しました。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は35,770百万円(前連結会計年度比47.6%増)、セグメント利益は4,926百万円(前連結会計年度は192百万円のセグメント利益)となりました。

③ 炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、スポーツ用途、産業用途を中心にほぼ全用途で需要は好調を持続し、販売量は大幅に増加しました。円高の影響を受けたものの、タイトな需給バランスを背景に製品価格の是正を進め、収益は依然として厳しい状況ながらも、大幅に改善しました。

なお、平成22年７月に再開した大竹事業所の炭素繊維生産設備の建設工事は、計画どおり進行しています。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は28,821百万円(前連結会計年度比21.5%増)、セグメント損失は1,880百万円(前連結会計年度は5,710百万円のセグメント損失)となりました。

④ 繊維事業

アクリル繊維事業では、アクリル短繊維は、当連結会計年度前半においては主原料のＡＮ価格の下落に伴う買い控えの影響で低調でしたが、当連結会計年度後半には天然繊維の価格急騰による代替需要やＡＮ価格の反騰等を背景に製品価格も上昇基調となり、特化素材を中心に販売量も堅調に推移しました。収益は厳しい状況ながらも、改善傾向を辿りました。

アセテート繊維他では、アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、国内衣料市場での回復が遅れているものの、米国を中心とした好調な輸出でカバーしました。全体としては、不採算分野の縮小や生産効率化の効果もあり、収益は順調に改善を続けました。

この結果、繊維事業の売上高は41,472百万円(前連結会計年度比5.1%減)、セグメント利益は34百万円(前連結会計年度は1,818百万円のセグメント損失)となりました。

⑤ その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、店頭市場での消費低迷が続く中で、成長市場であるポット型浄水器の販売が堅調に推移し、また、住宅設備市場では回復基調が鮮明になりました。機能膜製品は、中国での下排水処理物件の新規獲得などに注力しましたが、競争激化による販売価格の下落や、生産調整の実施により、収益は悪化しました。

なお、平成22年12月に、中国の北京碧水源科技股●有限公司(注)と、下排水処理用中空糸膜の製造・販売及び膜エレメント加工・販売の合弁会社設立を目的とする覚書を締結しました。

エンジニアリング事業については、平成22年10月１日付で、三菱化学エンジニアリング株式会社に事業譲渡しました。

この結果、その他の売上高は65,774百万円(前連結会計年度比15.1%増)、セグメント損失は1,206百万円(前連結会計年度は1,485百万円のセグメント利益)となりました。

(注)●は「イ(ニンベン)」に「分」です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9,620百万円増の39,453百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加16,209百万円等による支出に対して、税金等調整前当期純利益の計上37,263百万円や減価償却費の計上30,665百万円等による収入により、51,880百万円の収入(前連結会計年度比3,511百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16,899百万円等により、16,366百万円の支出(前連結会計年度比159,090百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額19,137百万円や長期借入れによる収入18,710百万円等に対して、長期借入金の返済による支出49,021百万円や社債の償還による支出10,000百万円等があり、23,542百万円の支出(前連結会計年度は105,187百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１ 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。

当連結会計年度の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
化成品・樹脂事業	306,563	41.7
ＡＮ及び誘導品事業	35,770	47.6
炭素繊維・複合材料事業	28,821	21.5
繊維事業	41,472	△5.1
その他	65,774	15.1
合計	478,401	31.0

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、「〝最高の質〟を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」を経営理念としています。この経営理念のもと、今後一層激化が予想されるグローバル競争に勝ち抜くため、グローバル市場でトップに位置付けられる事業群で構成され、持続的に社会に貢献する企業グループを創り上げること、並びにＭＣＨＣグループの他の事業会社との協奏を推進することにより、ＭＣＨＣグループの成長戦略の中核となり、ＭＣＨＣグループのＫＡＩＴＥＫＩ価値(注)の向上を図ることを経営の基本目標としています。その実現のための基本姿勢は次のとおりです。

第一に、社会の信頼を勝ち得てこそ将来にわたる存続が可能であるとの認識のもと、「人を活かす経営」を基本に据え、リスクマネジメントの強化、法令の遵守、環境や生物多様性の保全、安全の確保、品質の維持向上、情報の管理などの実践を通じて、企業としての社会的責任(ＣＳＲ)を果たし、サステナビリティー(持続可能性)が備わった企業グループであり続けることを目指します。

第二に、当社グループの得意な技術を活かせる事業に経営資源を集中させ、また需要構造の変化に対応し、成長が期待出来る分野で多くの新たな事業を生み出すことができるようポートフォリオ・マネジメントを徹底します。そして独自性と優位性を併せ持ったＵ(ユニークネス)Ｓ(スペシャリティ)事業群を築き上げ、各事業がグローバルトップになることを目指します。

(注)ＭＣＨＣグループは、業績等の経済的側面からもたらされる価値及びサステナビリティーに根ざした価値からなるＫＡＩＴＥＫＩ価値を、その企業価値であるととらえています。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、ＭＣＨＣグループの新中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」の策定に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する５ヶ年(平成23年度から平成27年度)の新中期経営計画として、「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ１５」を策定しました。この新中計は、これまでの「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＭＲＣ」の基本的な考え方を継承しつつ、その後の経済情勢、事業環境等の変化を踏まえて策定したものです。「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ１５」は、上記の経営方針に掲げた基本目標の実現を目指して、平成27年度において、売上高790,000百万円、営業利益90,000百万円を数値目標としています。

当社グループは、平成21年５月のLucite International Group Limitedの買収、平成22年３月末のＭＣＨＣグループとの経営統合により、事業基盤を格段に強化させ、当社グループ全体の強固な経営基盤を確立しました。今後はこれらの基盤強化の効果を最大限活かすとともに、ＭＣＨＣグループの他の事業会社との協奏推進により、目標達成を目指します。

平成23年度の主要課題は以下のとおりです。

① ポートフォリオ・マネジメントの徹底

ＭＭＡブロック・ルーサイトブロックのシナジーを追求するとともに、ＭＣＨＣグループとの協奏を推進します。そして、成長事業と位置づけたＭＭＡ系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への集中と強化拡大を徹底させるとともに、用途や地域など成長ドライバーの確実な獲得のため、グローバル供給体制を強化します。

② 事業競争力強化活動(ＪＫ活動)

ＪＫ活動は、平成20年から平成21年にかけての世界的な金融・経済危機にともなう当社グループの危機状況からの脱却にあたって大きく貢献するなど、業務フローや生産プロセスの改善などで多大な成果を挙げてきました。製造業にとって、「ものづくり」力は競争力の源泉であり、中長期的な戦略の視点から粘り強い活動を通して、ＪＫ活動を一層推進し、競争力強化の原動力とします。

③ ＫＡＩＴＥＫＩ実現のための活動推進

ＭＣＨＣグループは、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持ったもので、真に持続可能な状態を意味する価値として、ＭＯＳ(Management Of Sustainability)を新たな経営の基軸とし、経済的価値と並んで重視すべき価値であるとの考え方に立っています。そしてその両者を合わせた価値をＫＡＩＴＥＫＩ価値ととらえています。当社グループは、ＫＡＩＴＥＫＩを実現する企業グループをめざした活動を検討、実行していきます。

４ 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年３月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢、競合などの影響

当社グループは、主として素材系製品の販売を行っています。その最終用途は、自動車などの輸送機器、家電・ＩＴ機器などの電気機器、衣料用品、寝装用品、スポーツ用品、家庭用品、嗜好品、雑貨、建材、水処理機器など多岐にわたっています。したがって、特定の用途に限らず、一般的な景気動向の影響を受けます。また、海外売上高比率は64.8%(平成23年３月期)であり、日本を含む世界の景気動向の影響を受けます。

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州に拠点を設けて事業活動を行っています。アジア、北米、欧州所在のグループ企業については、各国通貨を円換算することから、為替レート変動の影響を受けます。この場合、通常円高が業績悪化要因となります。また、当社をはじめとするグループ企業の貿易取引(輸出及び輸入)及び保有する外貨建の資産・負債においては、為替レート変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループの社債及び借入金のうち、短期借入金については金利変動の影響を受けます。社債及び長期借入金については、将来的には、金利変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、投資有価証券として株式を保有しているとともに、年金資産の一部を株式及び外国債券にて運用しています。したがって、株式及び債券市場の動向は、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、または税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、MMA関連の化成品や、アクリル繊維などの合成繊維を製造・販売しており、それらの原料として石油化学原料などの化学品を購入するとともに、自家発電所用の燃料、電力会社からの電力等のユーティリティを調達しています。これらの原燃料、ユーティリティに関し、需給動向などに基づく価格変動や、調達先の被災、事故などに基づく供給中断、削減が生じた場合は、業績に影響を及ぼします。

当社グループの主力事業が属する化学業界や繊維業界をはじめとして、事業活動を展開するにあたっては、他社との競合激化は避けられない状況にあり、それに伴う需給バランスや市況の変動は業績に影響を及ぼします。当社グループの主力事業のうち、MMAモノマー、アクリル樹脂成形材料、アクリル樹脂板、炭素繊維などの業界では、世界の景気動向、業界各社の能力増強の実施により一時的な需給失調が生じる可能性があり、その影響を受ける可能性があります。

また地震、風水害等の大規模災害の発生により、生産、開発、販売などの事業活動に著しい支障を来たし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売・製造する製品の潜在的危険性

当社グループは、化学品系製品の販売を行っています。その中には、法令上「危険物」に指定されている製品をはじめ、取扱いに十分な注意を必要とする製品が数多く含まれています。顧客などに対し取扱いにあたっての危険情報を開示していますが、物流過程での不慮の事故発生の可能性があります。また、品質保証体制には万全の策を講じてはいますが、製品の欠陥や施工クレームが発生する可能性があります。

製造にあたっては、環境の保全や安全の確保のための万全の策を講じてはいますが、主要な製造プロセスはさまざまな化学物質を取り扱う化学プラントであり、潜在的危険性を内在しています。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、過去に一部製品で石綿を原料として使用していました。建屋・設備の一部で使用しているものに関しては、対策が必要なものについては安全対策・代替化が完了しています。現在までに当社グループにおける労災認定の対象者は元従業員で１名となっています。また各事業所地域住民からのお問い合わせ・ご相談はありません。今後も従業員などの健康診断を定期的に実施いたします。

今後の状況によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、日本以外では、アジア、北米、欧州で事業活動を行っています。海外での事業活動にあたっては、予期しない法規制の変更、政治体制の激変、人材確保の困難性、産業基盤の遮断、社会情勢の混乱など、潜在的危険性を内在しています。

また、当社グループは海外において、投資を計画していますが、市場動向や建設工事の遅延などにより、予定どおり営業開始することができない可能性があります。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟など

当社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に、当社の請求を認めない旨の判決が下り、さらに上級審の判断を仰ぐべく、上告手続中です。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中です。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	E. I.du Pont de Nemours & Company(米国)	人工大理石の製造、加工、売買及び輸出入に関する合弁会社(エムアールシー・デュポン㈱)の設立	昭和61年5月7日	合弁会社の存続する期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	P. T.TRITUNGGAL MULTICHEMICALS(インドネシア)及び中外貿易株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売に関する合弁会社(P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA)の設立	平成4年10月1日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai Urethane Plastic Co.,Ltd.(タイ)、Charoen Bura Co.,Ltd.(タイ)及び中外貿易株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売に関する合弁会社(MRC Resins (Thailand)Co.,Ltd.)の設立	平成8年4月1日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Cementhai Chemicals Co.,Ltd.(タイ)、Bangkok Synthetics Co.,Ltd.(タイ)、三菱商事株式会社(日本)及びThai-MC Co.,Ltd.(タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製造、販売に関する合弁会社(Thai MMA Co.,Ltd.)の設立	平成8年11月27日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱化学株式会社(日本)	アクリロニトリル、アクリルアマイド、高分子凝集剤事業及び関連事業についての製造、販売等に関する合弁会社(ダイヤニトリックス㈱)の設立	平成13年4月27日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	宇部サイコン株式会社(日本)、宇部興産株式会社(日本)及びGeneral Electric Company(米国)	ＡＢＳ(アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン)樹脂の製造、販売に関する合弁会社(ユーエムジー・エービーエス㈱)の設立	平成13年12月26日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱商事株式会社(日本)	光電子部品の製造、販売に関する合弁会社(蘇州麗陽光学産品有限公司)の設立	平成15年4月1日	営業許可取得から50年
三菱レイヨン株式会社(当社)	湖南石油化学株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマー、メタクリル酸メチルポリマーの製造、販売に関する合弁会社(大山MMA㈱)の設立	平成18年5月2日	合弁会社の存続する期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	東リ株式会社(日本)	カーペットを含むインテリア商品の販売に関する合弁会社(ダイヤ・カーペット㈱)の設立	平成18年10月20日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	丸紅株式会社(日本)	アクリル樹脂成形材料、アクリル樹脂板、塗料用樹脂の製造、販売に関する合弁会社(三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司)の運営	平成21年7月6日	営業許可取得から50年
三菱レイヨン株式会社(当社)	SGL Technologies GmbH(独国)	自動車部品に使用される炭素繊維向けプレカーサーの製造、販売に関する合弁会社(ＭＲＣ－ＳＧＬプレカーサー㈱)の設立	平成21年12月14日	合弁会社の存続する期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	豊田通商株式会社(日本)	メタクリル酸高級エステルの製造、販売に関する合弁会社(蘇州三友利化工有限公司)の運営	平成22年12月1日	営業許可取得から30年
Lucite International Holdings Limited(連結子会社)	China Petrochemical Development Corporation(台湾)	化成品の製造、販売に関する合弁会社(Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.)の設立	昭和51年4月15日	合弁会社の存続する期間

当連結会計年度において、解消した契約は次のとおりです。

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
Mitsubishi Rayon America Inc.(連結子会社)	Hydranautics(米国)	水処理膜技術の開発に関する合弁会社(Kathyd Technology,LLC)の設立	平成19年６月１日	契約発効日から３年間

(注)上記契約は有効期間の満了により平成22年５月31日をもって終了しました。

なお、当社は、平成23年５月23日開催の取締役会において、サウジ基礎産業公社(Saudi Basic Industries Corporation、以下「ＳＡＢＩＣ社」)との間で、サウジアラビア王国アルジュベイル地区にあるＳＡＢＩＣ社の製造拠点内に、メタクリル酸メチル(MMA)モノマー及びアクリル樹脂成形材料(ＰＭＭＡ)を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することを決議し、平成23年６月２日付で同契約を締結しました。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	MRC Resins (Thailand)Co.,Ltd.(タイ)	熱硬化性及び熱可塑性溶液型アクリル樹脂の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成８年８月14日	商業販売開始後14年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	寧波中新アクリル有限公司(中国)	アクリル繊維製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年５月14日	商業生産開始後10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂成形材料製造に関する技術輸出	一括払い	平成15年６月９日	営業許可取得から50年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd.(タイ)	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年８月１日	生産設備完成後最初に到来する１月１日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	恵州恵菱化成有限公司(中国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成16年９月30日	契約発効日から平成36年7月13日まで
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年１月12日	契約発効日から10年間または特許の存続期間のうち、いずれか長い方
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	コーティングレジンの製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年１月12日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年８月２日	商業生産開始年の翌年１月１日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年８月２日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年４月25日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd.(タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年12月18日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd.(タイ)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年12月18日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成22年12月６日	〃

(3) 協業に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Lucite International Limited (英国)	北米、アセアンにおけるメタクリル酸メチルモノマーの相互供給	平成17年６月２日	契約発効日から20年間

(4) 製造委託に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社) 三菱レイヨン・テキスタイル株式会社(連結子会社)	日本エステル株式会社(日本)、ユニチカ株式会社(日本)及びユニチカファイバー株式会社(日本)	ポリエステル原糸の製造委託	平成21年９月１日	契約発効日から２年間

(5) 製造能力の売却に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.(連結子会社)	中国国内外の企業４社	メタクリル酸メチルモノマーの製造能力の売却	平成22年３月１日	契約発効日から５年間

(注) 当社が買収し連結子会社化したLucite International Group Limitedの運営については、中国商務部よりLucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.の製造能力の50%を第三者に５年間売却することを独占禁止法上の認可の条件とされていました。

(6) 事業の譲受け及び譲渡に関する契約

当社は、平成22年６月30日付で、当社の連結子会社である三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社(現：株式会社エムアールイー)と、同社の水処理関連事業を譲受ける契約を締結し、平成22年７月１日付で当該事業を譲受けました。

三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社(現：株式会社エムアールイー)は、平成22年６月30日付で、同社のエンジニアリング事業を三菱化学エンジニアリング株式会社に譲渡する契約を締結し、平成22年10月１日付で当該事業を譲渡しました。

(7) 株式の譲受けに関する契約

当社は、平成22年６月30日付で、三菱化学株式会社及び三菱化学エンジニアリング株式会社と、両社が保有する日本錬水株式会社の全株式を譲受ける契約を締結し、平成22年10月１日付で当該株式を譲受けました。

(8) 株式交換に関する契約

当社及び当社の親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは、平成21年11月19日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき当社を株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社とするため、平成22年４月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全子会社、株式会社三菱ケミカルホールディングスを完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

① 取引の目的を含む取引の内容

当社及び株式会社三菱ケミカルホールディングスは、平成21年11月19日、株式会社三菱ケミカルホールディングスを持株会社とする企業グループに当社が参画する経営統合を行うことに合意し、①株式会社三菱ケミカルホールディングスが、当社の発行済株式のすべて(当社が保有する自己株式を除く)を対象として公開買付けを行うこと、②公開買付けにより発行済株式のすべて(当社が保有する自己株式を除く)を取得できなかった場合は、公開買付け後に当社を株式交換完全子会社、株式会社三菱ケミカルホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換を行い、株式会社三菱ケミカルホールディングスが、当社の発行済株式のすべて(株式会社三菱ケミカルホールディングスが保有する当社株式を除く)を取得することにより、当社をその完全子会社とすることを企図していました。

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、その手続の一環として、平成22年２月から同３月にかけて当社の発行済株式のすべてを対象とする公開買付けを行った結果、当社の発行済株式の74.5%を取得し、同年３月に当社を連結子会社としましたが、その発行済株式のすべてを取得することができなかったため、両社は、当初計画どおり、本株式交換により、平成22年10月１日、株式会社三菱ケミカルホールディングスが当社を株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社とすることとしました。

本経営統合は、株式会社三菱ケミカルホールディングスを純粋持株会社とする企業グループに、当社が新たに基幹事業会社として加わることにより、両社の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としています。

② 株式交換の日(効力発生日)

平成22年10月１日

③ 株式交換の方法及び株式交換比率

効力発生日の直前時の当社の株主(株式会社三菱ケミカルホールディングスを除く)に対して、当社の普通株式１株につき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの普通株式0.80株が割当交付されました。

④ 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はみずほ証券株式会社及びＪＰモルガン証券株式会社を、株式会社三菱ケミカルホールディングスは三菱ＵＦＪ証券株式会社(現 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社)を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

みずほ証券株式会社は、当社の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定し、株式会社三菱ケミカルホールディングスについては市場株価基準法、類似企業比較法及びディスカウンティド・キャッシュフロー法(ＤＣＦ法)を使用して算定しました。ＪＰモルガン証券株式会社は、当社の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定し、株式会社三菱ケミカルホールディングスについては市場株価平均法、類似企業比較法及びＤＣＦ法を使用して算定しました。三菱ＵＦＪ証券株式会社は、当社の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定し、株式会社三菱ケミカルホールディングスについては市場株価平均法を使用して算定しました。

当社及び株式会社三菱ケミカルホールディングスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に検討し、また、本公開買付けの諸条件及び結果並びに株式会社三菱ケミカルホールディングス株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案の上、両社間で協議を重ねた結果、③の株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

⑤ 株式交換完全親会社となった会社の概要

商号	**株式会社三菱ケミカルホールディングス**
本店の所在地	**東京都港区芝四丁目14番１号**
代表者の氏名	**取締役社長 小林 喜光**
資本金の額	**50,000百万円**
事業の内容	**グループ会社の経営管理(グループ全体の戦略策定、資源配分等)**

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、21世紀に成長し続けるユニークなスペシャリティー企業を目指し、当社の基盤である触媒技術、有機合成技術、高分子合成技術、高分子賦形技術、バイオ技術を軸に、生産技術の革新・高度化と新製品の開発に注力しました。

現在、研究開発は、コーポレート研究所である中央技術研究所、横浜先端技術研究所、生産技術研究所、豊橋技術研究所及び各事業に直結した開発センターを中心に推進されています。研究開発人員は、グループ全体で900名です。

当連結会計年度における研究開発費は、共通費用724百万円を含む15,211百万円です。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発概要及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 化成品・樹脂事業

当連結会計年度の主な成果として、化成品関連では、ＭＭＡモノマー製造技術に関して、触媒、プロセスの技術改良を継続的に実施するとともに、タイ新工場へ改良触媒を導入し、順調に操業を開始しました。

機能樹脂関連では、アクリル樹脂板事業において、反射防止、防眩、汚染防止などの機能を付与したハードコート板の生産設備を導入しました。また光源がＬＥＤ化した薄型液晶ＴＶ向けの導光板用アクリル樹脂板の生産能力を増強しました。アクリル樹脂成形材料では、ＩＴ分野の市場ニーズにマッチした光学グレードの低異物化及び超高流動性化に注力し、市場への展開に取り組みました。また、アクリル系ゴムの市場拡大に向け、高衝撃グレードのマーケティングを行いました。エンジニアリングプラスチック関連では、自動車部品用コンパウンド材料の高機能化及び炭素繊維を利用した特殊グレードの開発に取り組み、市場の拡大に注力しました。

機能化学品関連では、環境対応が加速する自動車用塗料において、内装用溶剤系ＴＸフリー型樹脂、水系エマルションの採用が拡大しました。建築外装用塗料では、低汚染性有機無機ハイブリッド樹脂の現場施工塗料への展開に注力し、超耐候性ＨＡＬＳハイブリッド樹脂の実用性能向上を加速しました。防汚塗料では、防汚薬剤低減型の樹脂開発と防汚性能の耐久性向上検討を推進しました。アクリルパウダーでは、貯蔵安定性と柔軟性の両立を達成したテキスタイルインキ用新品種を上市し、展開拡大を推進中です。電子先端材料分野では、印刷特性に優れた各種金属ペースト用樹脂バインダーの開発を推進し、従来のＰＤＰ用途以外への展開に注力しました。また、機能性フィルム周辺の技術形成を加速し、アクリル系樹脂の特長を生かした種々の用途展開を実施しました。

一方、導電性ポリマーでは、フィルム関連の帯電防止用途に加え、半導体分野において22nm世代の材料開発を加速中です。トナーバインダー用樹脂では、低温定着性、画像特性に優れた新規ポリエステル系樹脂を上市し、トナーメーカー及び複写機メーカーへの提案を実施しました。ＵＶ塗料においては、次世代高耐候性自動車ヘッドランプレンズ用ハードコート材を開発し、従来の２倍以上の耐候性を確認し実用化に向けた検討を推進しました。メタライズド調製品開発においては、虹彩色発現アンダーコート材の耐久性を向上させ、家電用途への採用がさらに拡大しました。また環境対応型の高固形分型コート材の開発に着手し、サンプルワークを開始しました。光ディスク用途においてはブルーレイディスク向け材料として、防汚性と耐擦傷性に優れたハードコート材とリサイクル性を付与したカバー層用樹脂及び中間層用樹脂の開発に成功しました。ＡｒＦレジスト用ポリマーでは、リソグラフィ特性向上のポイントであるモノマー組成分布の解析～制御重合技術を構築し、32nm及び22nm世代の材料開発を推進しました。樹脂改質剤「メタブレン」では、電子材料分野の市場開拓を重点的に進め、電気特性や分散性に優れる高純度添加剤を開発し、市場展開を加速させました。また環境対応素材の普及に合わせ、バイオマスプラスチック用の添加剤、塩化ビニル樹脂の鉛フリー化への対応、エンジニアリングプラスチックの薄肉成型(軽量化)を可能とする添加剤などの市場開発に取り組んでいます。フィルムでは、樹脂設計技術に加え表面機能付与技術を駆使した建材用高耐候性タイプ、車両内装用透明・艶消しタイプ及び耐摩耗性を持つ三次元加飾用フィルム(３DMRフィルム)の開発・上市を推進しました。情報材料関連では、車載用105℃耐熱プラスチック光ファイバーケーブルの開発を行い、市場展開のための準備を始めました。プラスチックロッドレンズは、多機能型プリンター(ＭＦＰ)用低色収差高解像度レンズの量産性向上に注力しました。

新規素材関連では、モスアイ型無反射フィルムを平成23年に上市する準備を進めています。

前連結会計年度より連結子会社に加わったLucite International Group Limitedグループにおける研究開発活動は、ウィルトン(英国)、ダーウェン(英国)、メンフィス(米国)、茨城(日本)を中心に推進しています。

当事業に係わる研究開発費は6,871百万円です。

(2) ＡＮ及び誘導品事業

当連結会計年度の主な成果として、バイオ触媒に関しては、次世代アクリルアマイド生産菌を開発し、自社生産プラントへ導入予定です。新規ＡＮ製造触媒に関しては、実機プラントでの触媒性能、安定稼動の実証データを継続取得中であり、本格的な触媒拡販に努めていきます。また、ポリビニルアミンの新規高生産技術開発に着手しました。

当事業に係わる研究開発費は454百万円です。

(3) 炭素繊維・複合材料事業

当連結会計年度の主な成果として、原料プレカーサーからプリプレグまで、歩留まり・生産性・品質の向上に関する研究を継続実施し、特に歩留まり・生産性向上に関して大きな成果を上げました。材料開発では、価格競争力のある炭素繊維の技術開発を推進し新規焼成工場に導入するとともに、前連結会計年度同様、高性能航空機用材料、高性能圧力容器用材料、自動車・風力発電を中心とした高性能大型産業用材料、成形時間の大幅短縮が可能な自動車向けコンポジット材料・加工技術、高性能低コスト燃料電池用ガス拡散板の開発に注力し、現在、主要顧客での採用・使用拡大を進めつつあります。スポーツ関連では、ブロックコポリマーテクノロジーにより高靭性を実現した新製品開発に寄与しました。また、国家プロジェクトにも積極的に参画し、自動車等の軽量化を目的とした高性能熱可塑性コンポジット材料及びその成形加工技術の開発を推進し、着実に成果を上げました。

当事業に係わる研究開発費は2,424百万円です。

(4) 繊維事業

当連結会計年度の主な成果として、アクリル繊維では、芯鞘構造の導電繊維「コアブリッドＢ」の発熱機能を活用した防寒着中綿用途の展開を進めた結果、ダウンジャケットやスキーウエアーの中綿に採用されました。また資材用途では、ソフトで細く導電性の高い特徴から、静電気や埃・傷などを嫌う電子部品、半導体製造工程向け工業用ブラシとしても注目され始めています。

一方、衣料分野では、マイクロアクリルの特徴を活かし、薄手軽量保温インナー素材として「MIYABI」ブランドのグローバル展開を拡大しました。同製品は非常にソフトで保温力も高く、高級肌着向けに日本国内はもとより中国や欧州のアパレル大手にも採用が決定されました。

トリアセテート繊維では、当社独自の特殊仮撚加工技術を駆使することで、ナチュラルな色調と優雅な光沢感を実現した新リネン調素材「アイアス」を婦人アウター向け差別化テキスタイルとして販売を開始しました。

ポリエステル繊維では、熱伝導率と屈折率が低い特殊ポリプロピレンとの複合紡糸技術により、外部の熱と光を伝え難く、ＵＶカット性と鮮明な発色性をあわせ持つ遮熱繊維の開発に成功し、屋外スポーツ衣料素材として販売を開始しました。

ポリプロピレン繊維では、資材分野向けの主力差別化繊維である「バルザーＰ．Ⅱ」シリーズの「低臭気ノンハロ難燃糸」の新規用途開拓に注力し、暗幕ロールスクリーンを開発しました。この製品は平成24年２月にドイツで開催されるＲ＋Ｔ２０１２建材見本市へも出展する予定です。

当事業に係わる研究開発費は761百万円です。

(5) その他

当連結会計年度の主な成果として、水処理関連の膜素材としては、新規高性能浄水用中空糸膜、高透水性能を有するポリエチレン中空糸膜の開発を進めています。膜エレメント・モジュール開発においては、浄化槽、小規模排水処理設備の用途に応えた小型エレメント・モジュールを実証テストし、安定した運転結果を得ました。シンガポール公益事業庁との共同研究では、ＭＢＲ・ＲＯハイブリッド設備(ＩＭＳ：Integrated Membrane System)の省エネルギー運転技術実証を完結させ、さらなる低エネルギー運転技術向上を図っています。脱気膜関連では、超小型モジュールを開発中です。

浄水器関連では、横置き及び縦置き両方に対応したポット型浄水器、使用時間によるカートリッジ寿命を液晶表示する蛇口直結型浄水器等を開発しました。また、水栓メーカーとの共同開発によるアンダーシンクタイプ複合水栓も加え、商品ラインナップを拡充しました。また、拡大する海外浄水器市場、特に中国市場において、新たに２機種の据置型浄水器の製品認証を申請し、１機種については認証取得しました。

ライフサイエンス関連では、ヘルスケア分野におけるＤＮＡチップの市場展開に注力し、当連結会計年度に新たに３製品を加えて全６製品を上市しました。いくつかについては食品・医薬品等の分析・試験機関で採用されました。

当事業に係わる研究開発費は3,975百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年３月31日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の海外経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で緩やかな回復が続きました。米国では経済対策効果による個人消費の底堅さや輸出の好調を背景に回復を続けました。アジアでは欧米向けの輸出が拡大基調で推移したものの、各国の経済対策効果の縮小などにより成長率は鈍化しました。日本経済においては、アジア向け輸出の回復や経済対策効果などにより、景気は緩やかながらも回復傾向を辿りましたが、３月に発生した東日本大震災の影響により、先行きは急速に不透明感を強めました。

このような経営環境の中で、当連結会計年度の連結営業成績は、売上高は478,401百万円(前連結会計年度比31.0%増)、営業利益は41,037百万円(前連結会計年度比655.2%増)、経常利益は40,955百万円(前連結会計年度は6,135百万円の経常損失)、当期純利益は22,880百万(前連結会計年度は5,013百万円の当期純損失)となりました。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ31.0%増の478,401百万円となりました。

セグメント別では、化成品・樹脂事業では、MMAモノマーは、国内、海外ともに各用途での旺盛な需要に支えられ、製品価格も高水準を維持し、好調に推移しました。特に中国、ＡＳＥＡＮを中心としたアジアでの需要は好調で、需給バランスは極めてタイトな状況が続き、各拠点においてフル生産で対応しました。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、好調であったＬＥＤテレビ向け導光板用途が当連結会計年度後半において在庫調整の影響を受けたものの、自動車・照明・看板等の一般用途は堅調に推移しました。コーティング材料は、主力の自動車塗料用途は、中国、ＡＳＥＡＮ等の海外での需要は好調でしたが、国内ではエコカー優遇制度の終了による自動車販売不振の影響を受け低調に推移し、船舶塗料用途も伸び悩みました。この結果、化成品・樹脂事業の売上高は、前連結会計年度に比べ41.7%増の306,563百万円となりました。

ＡＮ及び誘導品事業では、ＡＮは、アクリル繊維、ＡＢＳ樹脂用途ともに引き続き需要が堅調であり、タイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準を維持し、売上高は大幅に増加しました。この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は、前連結会計年度比47.6%増の35,770百万円となりました。

炭素繊維・複合材料事業では、スポーツ用途、産業用途を中心にほぼ全用途で需要は好調を持続し、販売量は大幅に増加しました。円高の影響を受けたものの、タイトな需給バランスを背景に製品価格の是正を進め、売上高は増加しました。この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は、前連結会計年度比21.5%増の28,821百万円となりました。

繊維事業では、アクリル短繊維は、当連結会計年度前半においては主原料のＡＮ価格の下落に伴う買い控えの影響で低調でしたが、当連結会計年度後半には天然繊維の価格急騰による代替需要やＡＮ価格の反騰等を背景に製品価格も上昇基調となり、特化素材を中心に販売量も堅調に推移しました。アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、国内衣料市場での回復が遅れているものの、米国を中心とした好調な輸出でカバーしました。しかし、全体としては、売上高は伸び悩みました。この結果、繊維事業の売上高は、前連結会計年度比5.1%減の41,472百万円となりました。

その他では、家庭用浄水器は、店頭市場での消費低迷が続く中で、成長市場であるポット型浄水器の販売が堅調に推移し、また、住宅設備市場では回復基調が鮮明になりました。機能膜製品は、中国での下排水処理物件の新規獲得などに注力しましたが、競争激化による販売価格の下落などにより、売上高は減少しました。この結果、その他の売上高は、前連結会計年度比15.1%増の65,774百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原燃料価格の高騰、為替の円高基調、一部の素材・用途での在庫調整などの影響を受けたものの、全体としては各分野の需要回復が進んだことやLucite International Group Limitedの業績がフルに寄与したこともあり、前連結会計年度比655.2%増の41,037百万円となりました。

④ 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ272.3%増の8,231百万円となりました。これは持分法による投資利益が増加したことやデリバティブ解約益が計上されたことなどによるものです。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ39.6%減の8,313百万円となりました。これは為替差損が減少したことなどによるものです。なお、金融収支(受取利息及び受取配当金の合計額から支払利息を控除したもの)は前連結会計年度と比べ415百万円改善し、2,191百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は40,955百万円(前連結会計年度は6,135百万円の経常損失)となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、860百万円となりました。その主なものは、関係会社株式売却益(302百万円)、投資有価証券売却益(259百万円)、事業整理損失引当金戻入額(219百万円)等です。一方、当連結会計年度の特別損失は4,552百万円となりました。その主なものは、環境対策費(1,237百万円)、災害による損失(1,100百万円)、固定資産除売却損(903百万円)などです。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、上記の経常利益や特別損益を計上した結果、22,880百万円となりました。この結果、１株当たり当期純利益は39円99銭となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,600百万円減の562,853百万円となりました。流動資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ26,168百万円増の201,654百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及びのれんが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ30,769百万円減の361,199百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ19,647百万円減の378,399百万円となりました。流動負債については、１年内償還予定の社債が償還された一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ18,274百万円増の152,318百万円となりました。また固定負債については、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ37,921百万円減の226,081百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて15,046百万円増加し、184,453百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによります。この結果、当連結会計年度末の１株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比べ19円94銭増の281円34銭となりました。また自己資本比率は28.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9,620百万円増の39,453百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加16,209百万円等による支出に対して、税金等調整前当期純利益の計上37,263百万円や減価償却費の計上30,665百万円等による収入により、51,880百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16,899百万円等により、16,366百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額19,137百万円や長期借入れによる収入18,710百万円等に対して、長期借入金の返済による支出49,021百万円や社債の償還による支出10,000百万円等があり、23,542百万円の支出となりました。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入等により資金調達することとしています。借入等による資金調達に関しては、運転資金については短期借入金により調達しており、平成23年３月31日現在、１年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は48,648百万円です。また、設備投資資金については、長期借入金及び社債により調達しており、平成23年３月31日現在、１年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は160,736百万円、社債の残高は20,000百万円です。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、リーマン・ショックの影響から、前連結会計年度はキャッシュ・フローの確保を重視して設備投資計画の絞り込みを行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資は、前連結会計年度から減少し19,883百万円となりました。

化成品・樹脂事業においては、タイ当局からの要請で工事を中断していたＭＭＡモノマー工場については、工事再開の許可を得て商業生産を開始しました。国内では、既存製造設備に対する品質向上・維持更新を中心に投資を実施し、国内外で12,454百万円の設備投資を行いました。

ＡＮ及び誘導品事業においては、省エネ、コスト競争力向上及び維持更新などを中心に842百万円の設備投資を行いました。

炭素繊維・複合材料事業においては、新製品対応、省エネ、維持更新へ重点的に4,762百万円の設備投資を行いました。工事を一時中断していた大竹事業所に建設中の炭素繊維関係の一部設備については平成22年７月に工事再開し、平成23年度から生産を開始する予定です。

繊維事業においては、984百万円の設備投資を行いました。アセテート事業では生産体制の変更に伴う投資を実施しました。

その他では、839百万円の設備投資を行いました。アクア事業では、既存工場の生産性向上を主な目的として投資を行いました。

研究開発設備については、コア事業技術領域を中心とした重点投資を積極的に実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金及び借入金によっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成23年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大竹事業所 (広島県大竹市) ［中央技術研究所を含む］	化成品・樹脂事業 ＡＮ及び誘導品事業 炭素繊維・複合材料事業 繊維事業 その他	化成品製造設備、樹脂製造設備、アクリル繊維製造設備など	14,629	16,743	6,438 (962,739)	108	566	38,486	1,282
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	化成品・樹脂事業 炭素繊維・複合材料事業 繊維事業 その他	炭素繊維製造設備、中空糸膜製造設備など	8,160	5,951	7,338 (461,946)	31	267	21,749	644
富山事業所 (富山県富山市) (※２)	化成品・樹脂事業 ＡＮ及び誘導品事業 繊維事業 その他	樹脂製造設備、アセテート繊維製造設備など	4,566	4,240	2,892 (869,770)	5	117	11,821	374
横浜事業所 (神奈川県横浜市) ［横浜先端技術研究所を含む］	化成品・樹脂事業 ＡＮ及び誘導品事業	樹脂製造設備など	3,433	532	1,893 (91,372)	25	299	6,183	238

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成23年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)(※５)	リース資産	その他	合計	
Thai MMA Co.,Ltd.	ラヨン工場(タイラヨン県)	化成品・樹脂事業	化成品・樹脂製造設備	2,481	22,765	722 (122,076)	―	44	26,013	112
恵州恵菱化成有限公司	本社工場(中国広東省恵州市)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	835	6,597	― [135,514]	―	26	7,459	76
三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司	本社工場(中国江蘇省南通市)	化成品・樹脂事業	樹脂製造設備	838	2,987	― [195,981]	―	88	3,913	190
Lucite International Inc.	メンフィス工場(アメリカテネシー州)	化成品・樹脂事業	化成品・樹脂製造設備など	26	18,322	39 (129,900)	―	―	18,388	152
Lucite International Inc.(※３)	ボーモント工場(アメリカテキサス州)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	329	2,299	― [1,178,445]	―	―	2,629	93
Lucite International UK Limited	ダーウェン工場(イギリスダーウェン市)	化成品・樹脂事業	樹脂製造設備など	46	4,269	221 (61,875)	9	20	4,567	216
Lucite International UK Limited (※４)	キャッセル工場(イギリスビリングハム)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	111	18,640	973 (576,763)	5	42	19,774	239
Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.	本社工場(台湾高雄県)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	10	6,434	― [28,389]	―	2	6,446	122
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.	本社工場(中国上海市)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	4,973	1,696	― [41,185]	―	3	6,673	43
Lucite International Singapore PTE Limited	本社工場(シンガポールジュロン島)	化成品・樹脂事業	化成品製造設備	579	18,483	― [62,760]	―	1	19,064	78

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

※２ 持分法適用関連会社であるエムアールシー・デュポン㈱に賃貸中の土地130百万円(39,300㎡)を含んでいます。

※３ 前連結会計年度末に休止中であったMMAモノマーの製造設備は、平成23年１月に生産を再開しました。

※４ Exel Europe Limitedに賃貸中の土地(18,089㎡)を含み、年間賃貸料は29千英ポンドです。

※５ [　　]内は賃借している土地の面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、将来を見据えての新商品対応、合理化対応、安全環境対応、設備老朽化対応などについては総合的、多面的な検討・判断の上で設備投資を計画しています。また、継続して国内外で戦略的投資についても計画・実施を行っています。

平成23年連結会計年度のグループ全体の投資予定金額は、38,000百万円です。主な内容としてはコア事業拡幅のための能力増強、新規事業対応、各事業の省エネ・合理化による競争力強化、事業インフラ整備、維持更新などに投資する計画です。

主要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				予算金額	既支払額				
化成品・樹脂事業	三菱レイヨン㈱ 大竹事業所	広島県 大竹市	アクリル樹脂板製造設備の増強	1,150	956	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成23年第2四半期	―
化成品・樹脂事業	Lucite International Inc. ボーモント工場	アメリカテキサス州	MMAモノマー製造設備の改修	2,703	138	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年4月	―
化成品・樹脂事業	Lucite International Inc. ボーモント工場	アメリカテキサス州	MAA(メタクリル酸)製造設備の新設	3,077	81	自己資金及び借入金	平成23年7月	平成24年第4四半期	23,000トン／年
AN及び誘導品事業	ダイヤニトリックス㈱ 横浜工場	神奈川県 横浜市	バイオ触媒培養設備の増設	1,141	3	自己資金及び借入金	平成23年7月	平成24年第3四半期	460トン／年
炭素繊維・複合材料事業	三菱レイヨン㈱ 大竹事業所	広島県 大竹市	炭素繊維製造設備の新設	12,651	12,524	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成23年第2四半期	2,700トン／年

(注) 1 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
2 完成予定年月に記載している四半期は暦年表示です。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 1 当社株式は、東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(市場第一部)に上場していましたが、当社を株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社とする株式交換契約を平成22年４月28日に締結したことに伴い、両証券取引所の上場廃止基準に従い、平成22年９月28日付で上場廃止となりました。

2 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月１日	△27,963	572,034	―	53,229	―	28,509

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数(単元)	―	―	―	572,034	―	―	―	572,034	109
所有株式数の割合(%)	―	―	―	100.0	―	―	―	100.0	―

(注) 当社は、株式交換により、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となりました。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝４－１４－１	572,034	100.0
計	―	572,034	100.0

(注) 当社は、株式交換により、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第１項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,224	13,150,359
当期間における取得自己株式	―	―

会社法第785条第１項の規定に基づく株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,000	4,940,000
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当事業年度における取得自己株式は、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの株式交換に関して、会社法第785条第１項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	27,963,711	10,336,633,793	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の売却)	980	327,320	―	―
保有自己株式数	―	―	―	―

３ 【配当政策】

当社は、配当については、連結業績に応じて行うことを基本とし、将来の事業展開等を勘案して、実施する方針です。

毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年２回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会です。

また、内部留保資金については、将来の事業展開等に向けた有効な投資に活用する方針です。

なお、当事業年度に実施した剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成23年６月22日 定時株主総会決議	3,710	6.48

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	1,170	938	391	401	408
最低(円)	724	285	160	191	312

(注) １ 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
２ 当社は、株式交換により、平成22年10月１日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となりました。これに伴い、平成22年９月28日付で上場が廃止されたため、第86期は、最終取引日である平成22年９月27日までの株価について記載しています。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長(代表取締役)	ＪＫ委員会委員長 監査室担当役員	鎌原 正直	昭和18年3月26日生	昭和40年4月 平成9年6月 〃 12年6月 〃 13年6月 〃 14年6月 〃 18年6月 〃 21年5月 〃 22年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社上席執行役員 当社専務取締役 当社取締役社長(現) 兼 社長執行役員(現) Ｌｕｃｉｔｅ International Group Limited取締役会長(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(現) 兼 株式会社地球快適化インスティテュート取締役(現)	1年	―
取締役(代表取締役)	企業倫理委員会、情報セキュリティ委員会 各委員長 企業倫理担当役員 輸出審査室、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC ASIA(THAILAND)LIMITED、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、購買・物流部、人事部、総務部、経理部、情報システム企画室、ダイヤニトリックス株式会社、MMAブロック、アクアブロック、関連企業ブロック 各担当役員	姥貝 卓美	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 平成13年6月 〃 16年6月 〃 19年6月	当社入社 当社取締役 兼 執行役員 当社常務取締役 兼 上席執行役員 当社取締役(現) 兼 専務執行役員(現)	1年	―

取締役 (代表取締役)	経営会議、ＣＳＲ経営会議、執行役員会議 各担当 リスク管理委員会、安全環境品質委員会 各委員長 ＪＫ委員会担当 安全環境品質、ＰＬ 各担当役員 経営企画室、安全・環境・品質管理部、生産技術統括部、動力センター、炭素繊維・複合材料ブロック、繊維ブロック 各担当役員 監査室副担当役員 大阪支店、事業所、八戸製造所 各管掌	尻田 象運	昭和25年2月13日生	昭和49年4月 平成15年6月 〃 17年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 20年6月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務取締役 兼上席執行役員 当社取締役(現) 兼常務執行役員 当社専務執行役員(現)	1年	―
取締役	広報室担当役員 炭素繊維・複合材料ブロック副担当役員 炭素繊維・複合材料事業部長	林立 康巨	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 平成18年6月 〃 22年6月	当社入社 当社取締役(現) 兼執行役員 当社常務執行役員(現)	1年	―
取締役	研究開発統括部、知的財産部、中央技術研究所、横浜先端技術研究所、豊橋技術研究所、生産技術研究所 各担当役員 研究開発統括部長	田中 章	昭和29年6月16日生	昭和56年4月 平成20年6月 〃 23年1月	当社入社 当社取締役(現) 兼執行役員(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員(現)	1年	―
取締役	経営企画室長	田中 良治	昭和29年10月21日生	平成2年9月 〃 14年6月 〃 16年6月 〃 21年4月 〃 21年6月 〃 23年1月 〃 23年6月	当社入社 当社広報・ＩＲ室長 当社パイロフィル部長 当社経営企画室長(現) 当社執行役員(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員(現) 当社取締役(現)	1年	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役(非常勤)		露木　滋	昭和22年9月13日生	昭和46年４月 平成19年10月 〃 20年４月 〃 21年６月 〃 22年６月 〃 23年４月 〃 23年６月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役 同社専務執行役員(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス専務執行役員(現) 当社取締役(現) 兼 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(予定)	１年	―
取締役(非常勤)	ルーサイトブロック担当役員	Ian R Lambert	昭和30年７月４日生	昭和60年９月 平成３年９月 〃 ９年３月 〃 15年３月 〃 21年５月 〃 23年６月	ICI 入社 ICI Fiberite (US) Director of Finance & IT ICI Acrylics CFO Lucite International Group Limited CEO(現) 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	１年	―
常勤監査役		酒巻　徹	昭和22年７月７日生	昭和46年４月 平成11年６月 〃 15年３月 〃 17年６月 〃 19年６月	当社入社 監査室長 南通麗陽化学有限公司董事総経理 経理部長 兼 エムアールシー・ファイナンス株式会社取締役社長 常勤監査役(現)	４年	―
常勤監査役		安達久俊	昭和26年８月７日生	昭和49年４月 平成５年１月 〃 12年７月 〃 13年５月 〃 14年６月 〃 16年６月 〃 20年６月	株式会社三菱銀行入行 同行田町東口支店長 株式会社東京三菱銀行法人営業部長 同行総務室長 同行執行役員総務室長 千歳興産株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	４年	―
監査役		星　徳行	昭和17年９月１日生	昭和48年４月 平成12年４月 〃 16年６月 〃 17年４月 〃 18年６月 〃 21年６月 〃 23年４月	第一東京弁護士会弁護士登録 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現) 第一東京弁護士会会長 兼 日本弁護士連合会副会長 財団法人日弁連法務研究財団専務理事 日本弁護士連合会弁護士制度改革推進本部本部長代行(現) 関東弁護士会連合会理事長(現)	４年	―
監査役		近藤和利	昭和22年５月18日生	昭和46年７月 平成13年４月 〃 15年６月 〃 17年４月 〃 17年６月 〃 20年６月 〃 21年４月 〃 22年６月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社人事部長 同社執行役員人事部長 三菱化学エムケーブイ株式会社取締役副社長 同社取締役社長 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役(現) 兼 三菱樹脂株式会社監査役(現) 株式会社地球快適化インスティテュート監査役 当社監査役(現)	４年	―
計							―

(注) １ 取締役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
２ 監査役のうち安達久俊、星徳行、近藤和利は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
３ 監査役のうち酒巻徹、安達久俊、星徳行の任期は平成20年３月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
４ 監査役のうち近藤和利の任期は平成22年３月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	担当
社長執行役員	鎌 原 正 直	監査室担当役員 Lucite International Group Limited取締役会長 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 株式会社地球快適化インスティテュート取締役
専務執行役員	姥 貝 卓 美	企業倫理担当役員 輸出審査室、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC ASIA (THAILAND) LIMITED、MRC Hong Kong Co., Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、購買・物流部、人事部、総務部、経理部、情報システム企画室、ダイヤニトリックス株式会社、MMAブロック、アクアブロック、関連企業ブロック 各担当役員
専務執行役員	田 尻 象 運	経営企画室、安全・環境・品質管理部、生産技術統括部、動力センター、炭素繊維・複合材料ブロック、繊維ブロック 各担当役員 監査室副担当役員 大阪支店、事業所、八戸製造所 各管掌 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役
常務執行役員	片 岡 章 夫	富山事業所長
常務執行役員	横 山 良 一	大山MMA株式会社副社長
常務執行役員	篠 﨑 英 一	大竹事業所長
常務執行役員	Ian R Lambert	ルーサイトブロック担当役員 兼 Lucite International Group Limited CEO
常務執行役員	立 林 康 巨	広報室担当役員 炭素繊維・複合材料ブロック副担当役員 炭素繊維・複合材料事業部長
常務執行役員	池 田 隆 洋	MMAブロック、アクアブロック 各副担当役員
執行役員	荒 木 幹 芳	生産技術統括部
執行役員	中 田　章	研究開発統括部、知的財産部、中央技術研究所、横浜先端技術研究所、豊橋技術研究所、生産技術研究所 各担当役員 研究開発統括部長 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員
執行役員	北 井 潔 一	UMG ＡＢＳ株式会社取締役副社長
執行役員	亀 井 泰 憲	ダイヤニトリックス株式会社取締役社長
執行役員	下 麥 誠 一 郎	生産技術統括部、動力センター 各副担当役員 生産技術統括部長
執行役員	上 田　司	繊維ブロック副担当役員 フィルター事業部長 兼 大阪支店長
執行役員	宮 木　敬	化成品事業部長 兼 化成品第一部長
執行役員	三 島 研 一	三菱化学エンジニアリング株式会社代表取締役副社長
執行役員	田 中 良 治	経営企画室長 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員
執行役員	三 木　宏	豊橋事業所長
執行役員	吉 川 雅 博	中央技術研究所長
執行役員	小 林 浩 一	アクア事業部副事業部長 兼 三菱麗陽(上海)管理有限公司董事長総経理 兼 MRC Hong Kong Co., Ltd.董事長
執行役員	牧 野 英 顯	生産技術研究所長

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成22年10月１日、株式会社三菱ケミカルホールディングスと経営統合し、以後、同社の完全子会社となりました。当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本方針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営方針及び経営戦略を共有し、またコンプライアンス、リスク管理、健全経営など企業の社会的責任を果たすために同社が定めるグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しています。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置制度及び執行役員制度を採用しており、次のような経営機構に基づき透明で公正な経営を推進しています。

また、三菱レイヨン単社とグループ会社を「三菱レイヨングループ」として組織的に一体化し、連結経営を一段と徹底・強化する体制としています。

(a)取締役会

取締役会は、平成23年３月31日現在７名(定款で15名以内とする旨を定めている)の取締役(うち１名は社外取締役)からなり、社長が議長を務め、当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。原則として２ヶ月に１回の他、必要に応じて随時開催しています。また、監査役が出席し、適宜意見を述べています。平成23年６月22日開催の定時株主総会において、新たに取締役８名(社内取締役のみ)を選任しました。

(b)監査役会

監査役会は、平成23年６月22日現在４名の監査役(うち社外監査役３名)からなり、原則として２ヶ月に１回の他、必要に応じて随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役またはその他の者、さらには会計監査人から報告を受けるとともに、重要なグループ会社への往査などにより、監査意見を形成しています。監査役のうち１名は、23年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

(c)経営会議

経営会議は、平成23年６月22日現在５名のメンバー(社長及び社長の指名する執行役員)からなり、社長が議長を務め、原則として毎週１回開催しています。グループ全体及び各事業部等の業務執行に関する重要事項を審議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っています。

(d)ＣＳＲ推進体制

(イ)ＣＳＲ経営会議

社長を議長として、ＣＳＲに関する、リスク管理委員会、安全環境品質委員会、企業倫理委員会、情報セキュリティ委員会の４委員会を統括するＣＳＲ経営会議を設置しています。各委員会の活動は全てＣＳＲ経営会議に報告され、その指示を受けるとともに、担当役員を委員長とする各委員会は小回りがきくなど活動が行いやすく、各委員会のメンバーを業務活動の現場に近い者により構成していることと相まって、それぞれのＣＳＲ活動をより効果的に推進できる体制としています。

(ロ)リスク管理委員会

当社グループは、リスク管理体制強化を目的としたリスク管理委員会を設置しています。同委員会は、業務執行に係る重要リスクの予防を的確に管理・統括します。また有事発生の際には危機対策本部を設置し、指揮命令系統の一元化と迅速な方針の決定により、損害の拡大抑止と早急な復旧に取り組むこととしています。

(ハ)安全環境品質委員会

当社グループは、安全・環境・品質への対処が企業の存立と活動にとって必須の経営課題であると認識し、安全の確保、環境の保全、品質の保証の活動に関する重要事項を決定するため、安全環境品質委員会を設置しています。

(ニ)企業倫理委員会

役員及び従業員の行動規範として「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」を制定し、企業倫理の一層の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置しています。

(ホ)情報セキュリティ委員会

情報セキュリティの管理体制を継続的に維持、改善させるため、情報セキュリティ委員会を設置しています。

(ヘ)ＪＫ委員会

事業活動の高度化、並びに新市場開拓・新製品開発による競争力強化のため、ＪＫ委員会を設置しています。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの内部統制基本方針の概要は以下のとおりです。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役は、当社経営理念を実現するための「行動憲章」に基づき、自ら率先垂範し、遵法性を超えたより高い規範に則って行動します。

・取締役は、２ヶ月に１回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において必要な業務執行に関する意思決定の他、業務報告及び情報交換を行います。

・各取締役は、相互に他の取締役の業務執行を注視し、取締役の職務執行の適法性を担保し合います。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会は、取締役の職務の執行に係る重要書類(株主総会議事録、取締役会議事録など)について「重要書類保管規則」に基づく文書管理制度の実施を適宜監査します。また「三菱レイヨングループ情報セキュリティポリシー」及び「情報資産管理規則」に則り、当社の情報資産全般について適切な管理のための措置を行います。

・取締役会及び取締役の意思決定プロセスに係る経営会議の審議結果、稟議、またそれに係る職務執行の職制上の伝達方法については、「電子掲示板」「電子公信」などから構成される電子文書管理システムを活用し、迅速性、正確性を確保します。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・取締役会は、政治・経済情勢、自然災害などによる外部要因や生産、販売、製品、財務、研究開発、システム等の各業務に至る事業運営全般係る重要なリスクを分類把握し、事業継続を危うくさせる影響を及ぼすリスクに対しては、的確に予防、対処する体制を整えます。

・取締役会は、「リスク管理委員会」を「ＣＳＲ経営会議」の下に統括させ、同委員会を主体として当社グループのリスク管理活動を統制させ、当社の業務執行に係る重要なリスクについて、管理責任者、管理方法等を「リスク管理規則」(リスク管理活動部分)に定めます。個々の業務リスクに関しては「事業運営規則」に業務内容の標準化を定め、リスクの予防体制を強化させます。

・災害、事故、事件等の危機管理については、「リスク管理規則」(危機管理対応部分)に基づき、必要に応じて危機対策本部を設置し、組織的対応を可能とします。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、「経営会議」を原則として週１回開催し、取締役会から委任を受けた範囲で、重要事項の事前審議を行います。これにより取締役会における案件の解明と意思決定の迅速化等業務執行の効率化を図ります。

・社長は、取締役会及び経営会議の決定事項を、電子掲示板システムにより全役員及び関係部署に速やかに伝達します。

・取締役会は、「ＣＳＲ経営会議」を設置し、リスク管理、安全環境品質、企業倫理、情報セキュリティの各委員会活動を統括し、業務の効率的な運営及び法令遵守体制の整備を推進します。

・社長直轄の内部監査組織である監査室は、「内部監査規則」に基づき、内部監査結果を社長及び関係部門へ報告するとともに、監査役との情報交換を行います。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」の実現は、国内外全てのグループ会社の取締役及び従業員の共通の目標です。

・取締役会は、適正な業務運営統制を実現するために、グループ会社全体に適用し得る「グループ会社管理規定」を定め、各グループ会社の独立性を尊重しつつ、グループ会社の当社に対する報告・連絡及び指導などを行います。

・グループ会社においても「内部監査規則」に従い内部監査を行うこととする他、監査室が主導し、グループ会社の監査役に対し監査役業務の各種の連絡や相談を行うことにより情報の共有化を図ります。

(f)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役の職務を補助する監査役補助者を任命し、補助者の独立性を確保するため、その任命、評価、異動等については、監査役会の同意を得るものとします。業務執行に関する重要案件及び内部統制システム構築状況等について、監査役は取締役、従業員から業務状況の随時聴取を行い、また取締役または執行役員等との定期的な個別会合を実施し、監査業務の実効性と機動性を高めます。監査役会、会計監査人及び監査室は、定期的に情報交換会を開催し、緊密な連絡・調整を行い、監査役の監査業務における実効性を確保します。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社グループは、各部署における自主点検を内部監査の基本として、社長直轄の組織である監査室の助言、指導の下で定常的に活動しています。さらに監査室などによるグループ会社を含めた業務監査・会計監査を行い、経営諸活動全般にわたるコンプライアンスの徹底並びに内部統制機能の向上に取り組んでいます。

監査室は、平成23年６月22日現在13名からなり、内部監査結果を社長及び関係部門へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

監査役監査の手続きについては、(1) ①(b)監査役会に記載のとおりです。

監査役及び監査室は、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は、長光雄氏、垂井健氏の２名、監査補助者は公認会計士７名、その他17名です。

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要、並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役のうち１名は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行出身です。当社グループは、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っていますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、社外監査役１名は、親会社との兼務者ですが、当該個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

常勤の社外監査役と当社の内部統制部門である監査室は、定期的に会計監査人と会計監査の結果を聴取し、意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した取締役と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

⑤ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役(社外取締役を除く。)	191百万円
監査役(社外監査役を除く。)	61百万円
社外役員	41百万円
計	295百万円

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当など会社法第459条第１項に定める事項については、機動的にこれらの事項を実施することができるようにするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	76 百万円 380,952 GBP	―	71 百万円 118,095 GBP	―
連結子会社	10 百万円	―	18 百万円	―
計	87 百万円 380,952 GBP	―	89 百万円 118,095 GBP	―

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社のうち、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に前連結年度及び当連結会計年度において支払うべき報酬は次のとおりです。

前連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	840,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	529,400 USD	監査証明業務：260,000USD 非監査業務：269,400USD

当連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	870,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	520,854 USD	監査証明業務：260,000USD 非監査業務：260,854USD
EOS Accountants LLP	14,625 USD	非監査業務

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当該方針を定めていません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,854	39,474
受取手形及び売掛金	75,574	92,127
親会社株式	1,850	―
製品	31,242	32,128
仕掛品	3,173	―
原材料及び貯蔵品	21,032	21,508
繰延税金資産	5,522	5,046
その他	8,053	11,863
貸倒引当金	△817	△495
流動資産合計	175,485	201,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,641 ※3, ※5	47,656 ※5
機械装置及び運搬具（純額）	149,212 ※3, ※5	139,542 ※5
土地	29,636 ※5	28,256 ※5
建設仮勘定	32,745	21,951
その他（純額）	3,306 ※3	2,877
有形固定資産合計	264,543 ※2	240,284 ※2
無形固定資産		
のれん	30,828	25,119
その他	17,391	15,412
無形固定資産合計	48,220	40,532
投資その他の資産		
投資有価証券	52,039 ※1	49,795 ※1
繰延税金資産	22,478	25,468
その他	4,800 ※1, ※3	5,159
貸倒引当金	△114	△40
投資その他の資産合計	79,204	80,382
固定資産合計	391,968	361,199
資産合計	567,454	562,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,385	60,490
短期借入金	※3 36,623	59,191
1年内償還予定の社債	10,000	―
未払法人税等	1,868	2,588
繰延税金負債	177	340
賞与引当金	3,333	4,519
修繕引当金	1,045	347
事業整理損失引当金	1,152	207
災害損失引当金	―	1,049
その他の引当金	413	102
その他	25,042	23,479
流動負債合計	134,043	152,318
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	194,288	150,192
繰延税金負債	3,689	4,054
退職給付引当金	39,934	42,249
役員退職慰労引当金	115	156
修繕引当金	3	152
その他の引当金	252	265
その他	5,718	9,010
固定負債合計	264,003	226,081
負債合計	398,047	378,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	81,957	94,498
自己株式	△10,319	―
株主資本合計	153,455	176,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,394	4,091
繰延ヘッジ損益	△38	△164
為替換算調整勘定	△10,266	△19,301
その他の包括利益累計額合計	△3,911	△15,374
少数株主持分	19,862	23,511
純資産合計	169,406	184,453
負債純資産合計	567,454	562,853

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	365,047	478,401
売上原価	292,660 ※1, ※2	360,305 ※1, ※2
売上総利益	72,386	118,095
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,633	18,372
給料及び賞与	11,819	14,636
賞与引当金繰入額	724	1,477
退職給付費用	2,499	3,240
研究開発費	14,861 ※1	15,211 ※1
減価償却費	1,453	1,781
のれん償却額	1,722	2,243
その他	19,240	20,095
販売費及び一般管理費合計	66,953	77,058
営業利益	5,433	41,037
営業外収益		
受取利息	162	176
受取配当金	560	531
持分法による投資利益	532	3,911
デリバティブ解約益	―	2,379
その他	954	1,232
営業外収益合計	2,210	8,231
営業外費用		
支払利息	3,330	2,899
為替差損	6,908	4,172
その他	3,540	1,241
営業外費用合計	13,780	8,313
経常利益又は経常損失（△）	△6,135	40,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 63	※3 64
投資有価証券売却益	※4 859	※4 259
関係会社株式売却益	※5 ―	※5 302
関係会社出資金売却益	1,341	―
事業譲渡益	―	14
事業整理損失引当金戻入額	―	219
特別利益合計	2,265	860
特別損失		
固定資産除売却損	※6 660	※6 903
減損損失	※7 3,530	※7 298
投資有価証券売却損	※8 0	※8 21
投資有価証券評価損	※9 47	※9 20
関係会社出資金売却損	106	44
事業構造改善費用	※10 186	※10 95
和解金	372	―
事業整理損	※11 109	※11 ―
事業整理損失引当金繰入額	※12 1,169	※12 ―
関係会社整理損	―	16
災害による損失	※13 ―	※13 1,100
固定資産整理損失引当金繰入額	―	159
環境対策費	※14 ―	※14 1,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	653
特別損失合計	6,182	4,552
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,053	37,263
法人税、住民税及び事業税	2,832	6,957
法人税等調整額	△10,632	294
法人税等合計	△7,799	7,251
少数株主損益調整前当期純利益	―	30,012
少数株主利益	2,759	7,131
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,013	22,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	30,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△2,333
繰延ヘッジ損益	―	△120
為替換算調整勘定	―	△9,131
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△636
その他の包括利益合計	―	△12,222 ※2
包括利益	―	17,789 ※1
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	11,417
少数株主に係る包括利益	―	6,372

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
前期末残高	28,588	28,588
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	28,588	28,588
利益剰余金		
前期末残高	87,553	81,957
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,013	22,880
剰余金の配当	△572	―
自己株式の処分	△5	△0
自己株式の消却	―	△10,336
その他	△3	△1
当期変動額合計	△5,595	12,541
当期末残高	81,957	94,498
自己株式		
前期末残高	△10,264	△10,319
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△18
自己株式の処分	10	0
自己株式の消却	―	10,336
当期変動額合計	△54	10,319
当期末残高	△10,319	―
株主資本合計		
前期末残高	159,106	153,455
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,013	22,880
剰余金の配当	△572	―
自己株式の取得	△65	△18
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	―	―
その他	△3	△1
当期変動額合計	△5,650	22,860
当期末残高	153,455	176,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,510	6,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,883	△2,302
当期変動額合計	4,883	△2,302
当期末残高	6,394	4,091
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△160	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△125
当期変動額合計	121	△125
当期末残高	△38	△164
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,664	△10,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,398	△9,034
当期変動額合計	2,398	△9,034
当期末残高	△10,266	△19,301
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,315	△3,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,404	△11,463
当期変動額合計	7,404	△11,463
当期末残高	△3,911	△15,374
少数株主持分		
前期末残高	13,204	19,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,657	3,649
当期変動額合計	6,657	3,649
当期末残高	19,862	23,511
純資産合計		
前期末残高	160,995	169,406
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,013	22,880
剰余金の配当	△572	－
自己株式の取得	△65	△18
自己株式の処分	4	0
その他	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,061	△7,814
当期変動額合計	8,410	15,046
当期末残高	169,406	184,453

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△10,053	37,263
減価償却費	30,226	30,665
減損損失	3,530	298
のれん償却額	1,697	2,212
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	1,083	△961
環境対策費	―	1,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	653
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,519	2,357
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,135	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△313	△333
修繕引当金の増減額（△は減少）	―	△549
災害損失引当金の増減額(△は減少)	―	1,049
製造能力の売却に係る一時金の受取額	―	3,156
受取利息及び受取配当金	△723	△707
支払利息	3,330	2,899
資金調達費用	968	12
為替差損益（△は益）	5,928	1,496
持分法による投資損益（△は益）	△532	△3,911
投資有価証券売却損益（△は益）	△858	△233
投資有価証券評価損益（△は益）	47	20
関係会社出資金売却損益(△は益)	△1,235	44
固定資産除売却損益（△は益）	453	388
デリバティブ評価損益（△は益）	1,375	427
デリバティブ解約損益(△は益)	―	△2,379
売上債権の増減額（△は増加）	△2,424	△16,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,077	△2,519
仕入債務の増減額（△は減少）	13,381	4,517
未払又は未収消費税等の増減額	2,208	△934
その他	1,994	△927
小計	58,816	59,033
利息及び配当金の受取額	723	707
利息の支払額	△3,240	△2,980
法人税等の支払額	△3,408	―
法人税等の還付額	2,500	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	―	△4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,391	51,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,356	△16,899
有形固定資産の売却による収入	140	527
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,150	―
無形固定資産の取得による支出	―	△823
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△18
投資有価証券の売却による収入	2,035	1,079
事業譲渡による収入	※2 ―	※2 1,444
短期貸付金の純増減額（△は増加）	25	0
企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出	△153,187	―
親会社株式の売却による収入	―	1,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 11,189	※3 ―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※4 ―	※4 △2,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※5 △89	※5 ―
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	※6 1,007	※6 ―
その他	△352	△1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,457	△16,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△39,141	19,137
長期借入れによる収入	146,333	18,710
長期借入金の返済による支出	△4,021	△49,021
社債の償還による支出	―	△10,000
資金調達費用の支払額	△968	△12
企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入	5,091	―
デリバティブ取引の解約による収入	―	1,074
自己株式の取得による支出	△65	―
配当金の支払額	△594	△24
少数株主への配当金の支払額	△1,346	△3,507
その他	△99	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,187	△23,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△779	△2,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,657	9,620
現金及び現金同等物の期首残高	45,491	29,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,833	※1 39,453

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は、93社です。また、主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しています。 (2) 当連結会計年度からLucite International Group Limited、Lucite International Inc.、Lucite International UK Limited、Perspex Distribution Limited、Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、ルーサイト・ジャパン㈱、Lucite International Asia Pacific PTE Limited、Lucite International Singapore PTE Limited 、Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、その他34社が株式の取得により新たに連結子会社となりました。 (3) 前連結会計年度まで連結子会社であった上海麗陽諮詢有限公司は清算結了により連結の範囲から除外しました。なお、清算結了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。 (4) 前連結会計年度まで連結子会社であったP.T. VONEX INDONESIAは株式の売却により連結の範囲から除外しました。 (5) 前連結会計年度まで連結子会社であった寧波麗陽化繊有限公司は出資持分の売却により連結の範囲から除外しました。なお、出資持分売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。 (6) 前連結会計年度まで連結子会社であった南通麗陽化学有限公司は合併により連結の範囲から除外しました。なお、南通麗陽化学有限公司は連結子会社である三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司と合併しました。 (7) 非連結子会社である㈲協立加工は、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は、88社です。また、主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しています。 (2) 当連結会計年度からＭＲＣ－ＳＧＬプレカーサー㈱が会社設立により新たに連結子会社となりました。 (3) 当連結会計年度から日本錬水㈱、錬水コリア㈱及び日錬工程股●有限公司(注)が株式の取得により新たに連結子会社となりました。 (注)●は「イ(ニンベン)」に「分」です。 (4) 前連結会計年度まで連結子会社であったLucite International Luxembourg Finance S.a.r.l、Lucite International US Finco LLC、Lucite International Dollar Finco Limited、Lucite International Euro Finco Limited、Lucite International Dutch Overseas Holdco BV、ＭＲＣデラクリート㈱及びダイヤインジェクションモールディング㈱は清算結了により連結の範囲から除外しました。なお、Lucite International Luxembourg Finance S.a.r.l、ＭＲＣデラクリート㈱及びダイヤインジェクションモールディング㈱は、清算結了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。 (5) 前連結会計年度まで連結子会社であったたエムアールイー・メンテ㈱は株式の売却により連結の範囲から除外しました。なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。 (6) 前連結会計年度まで連結子会社であったLucite International Singapore IP Pte Limitedは合併により連結の範囲から除外しました。なお、Lucite International Singapore IP Pte Limitedは連結子会社であるLucite International Singapore Holdings Pte Limitedと合併しました。 (7) 非連結子会社である㈲協立加工及びRENSUI ASIA PTE.LTD.は、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
２ 持分法の適用に関する事項 非連結子会社１社及び関連会社18社のうち、 関連会社：大山MMA㈱ エムアールシー・デュポン㈱ デュポン エムアールシー ドライフィルム㈱ ユーエムジー・エービーエス㈱ ㈱レリアン その他13社 に対する投資について持分法を適用しています。 適用外の非連結子会社１社(㈲協立加工)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	２ 持分法の適用に関する事項 非連結子会社２社及び関連会社15社のうち、 関連会社：大山MMA㈱ エムアールシー・デュポン㈱ デュポン エムアールシー ドライフィルム㈱ ユーエムジー・エービーエス㈱ ㈱レリアン その他10社 に対する投資について持分法を適用しています。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったサントミック㈱及び日本ベルティング㈱は株式の売却により持分法の適用範囲から除外しました。なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったKathyd Technology,LLCは清算結了により持分法の適用範囲から除外しました。なお、清算結了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。 適用外の非連結子会社２社(㈲協立加工及びRENSUI ASIA PTE.LTD.)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、恵州恵菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、Lucite International Group Limited、Lucite International Inc.、Lucite International UK Limited、Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、Lucite International Asia Pacific PTE Limited、Lucite International Singapore PTE Limited、Lucite International (China) Chemical Industry Co., Ltd.、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、Perspex Distribution Limited、Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、ルーサイト・ジャパン㈱、Dianal America,Inc.、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites,Inc.、MRC Golf,Inc.、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、その他41社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、恵州恵菱化成有限公司、Lucite International Group Limited、Lucite International Inc.、Lucite International UK Limited、Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、Lucite International Asia Pacific PTE Limited、Lucite International Singapore PTE Limited、Lucite International (China) Chemical Industry Co., Ltd.、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、Perspex Distribution Limited、Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、ルーサイト・ジャパン㈱、Dianal America,Inc.、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites,Inc.、MRC Golf,Inc.、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、その他38社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：同左 デリバティブ：同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)： イ 建物(建物附属設備を除く) 主として定額法 ロ 上記以外の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　８年～50年 機械装置及び運搬具　　４年～20年 ②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法によっています。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)： イ 建物(建物附属設備を除く) 主として定額法 ロ 上記以外の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　８年～50年 機械装置及び運搬具　　４年～25年 ②無形固定資産(リース資産を除く)： 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金：従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。 事業整理損失引当金：事業の撤退及び構造改革に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しています。 ―――――――――――――――――	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：同左 賞与引当金：同左 事業整理損失引当金：同左 災害損失引当金：東日本大震災の影響で被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しています。
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、主としてその発生時に一括して費用処理しています。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しています。 数理計算上の差異をその発生時の翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,058百万円です。	退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 過去勤務債務については、従来、その発生時に一括して費用処理する方法に、数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度に一括して費用処理する方法によっていましたが、当連結会計年度から、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理する方法に、数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度から発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理する方法に変更しました。 この変更は、当社が三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合により、同グループの基幹事業会社の１社となったことに鑑み、親会社との会計方針の整合性を考慮したことによります。 当連結会計年度に発生した過去勤務債務はなく、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は従来どおり、当連結会計年度に一括して全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありませんが、翌連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ920百万円増加する予定です。

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
役員退職慰労引当金：役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社６社の役員については、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上しています。	役員退職慰労引当金：同左
修繕引当金：連結財務諸表提出会社及び連結子会社２社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。	修繕引当金：連結財務諸表提出会社及び連結子会社１社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(4) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	②ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 為替予約　　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金	同左
③ヘッジ方針	③ヘッジ方針
連結財務諸表提出会社の内部規定である「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。	連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
④ヘッジ有効性評価の方法	④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。	同左
―――――――――――――――	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生日以後５～20年間で均等償却しています。
―――――――――――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
①消費税等の会計処理	①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	同左
	②連結納税制度の適用
	当連結会計年度より、㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	―――――――――――――――

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後５～20年間で均等償却しています。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	――――――――――――――――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しています。 なお、これによる損益への影響は軽微です。
――――――――――――――――	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――――――――――	(連結貸借対照表関係) １ 前連結会計年度まで流動資産に区分掲記していた「仕掛品」については、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「仕掛品」は2,763百万円です。 (連結損益計算書関係) １ 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。
――――――――――――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) １ 営業活動によるキャッシュ・フローの「修繕引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「修繕引当金の増減額(△は減少)」は595百万円です。 ２ 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度では「法人税等の支払額」と「法人税等の還付額」に区分して表示していましたが、「法人税等の還付額」の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として一括掲記しています。なお、当当連結会計年度の「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」に含まれている「法人税等の支払額」は△5,498百万円であり、「法人税等の還付額」は617百万円です。 ３ 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「無形固定資産の取得による支出」は△301百万円です。 ４ 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△18百万円です。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) １ 営業活動によるキャッシュ・フローの「資金調達費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「資金調達費用」は３百万円です。 ２ 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「持分法適用会社からの受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「持分法適用会社からの受取配当金」は79百万円です。 ３ 財務活動によるキャッシュ・フローの「資金調達費用の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「資金調達費用の支払額」は△３百万円です。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１ 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)　19,371百万円 その他(出資金)　39	※１ 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)　20,978百万円
※２ 減価償却累計額　404,985百万円	※２ 減価償却累計額　420,052百万円
※３ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 (1) 有形固定資産 建物及び構築物　5,726百万円 機械装置及び運搬具　1,780 その他　12 (2) 投資その他の資産 その他　197百万円 合計　7,716 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金　3,293百万円	３ 担保資産及び担保付債務 当連結会計年度において担保設定のあった借入金を返済したことにより、該当事項はありません。
４ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。 (1) 関係会社 大山MMA㈱　4,900百万円 エムアールシー・デュポン㈱　630 P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA　65 (2) その他 従業員に対するもの　131百万円 合計　5,726	４ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。 大山MMA㈱　4,550百万円 従業員に対するもの　109 その他　553 合計　5,212
※５ 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物及び構築物３百万円、機械装置及び運搬具227百万円及び土地1,407百万円)です。	※５ 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物及び構築物３百万円、機械装置及び運搬具227百万円及び土地1,407百万円)です。

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
６ 連結財務諸表提出会社及び連結子会社９社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 122,215百万円 借入実行残高 30,931 差引額 91,284	６ 連結財務諸表提出会社及び連結子会社11社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 138,766百万円 借入実行残高 48,574 差引額 90,191
７ 財務制限条項 (1) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする12社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年９月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年９月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (2) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年３月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (3) 連結財務諸表提出会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行㈱と金銭消費貸借契約(契約日平成21年７月17日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の70%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (4) 連結財務諸表提出会社は、㈱日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月４日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。	７ 財務制限条項 (1) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする12社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年９月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年９月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (2) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年３月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (3) 連結財務諸表提出会社は、㈱日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月４日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (4) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
(5) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (6) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。	(5) 連結財務諸表提出会社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１ 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,861百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益(△)が売上原価に含まれています。
△85百万円
※３ 土地の売却益50百万円他です。
※４ ―――――――――――――――
※５ ―――――――――――――――
※６ 機械装置の除売却損440百万円他です。
※７ 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>中国江蘇省
常州市</td><td>化成品
事業用資産</td><td>建物、
機械装置、
その他</td><td>2,254百万円</td></tr><tr><td>愛知県
豊橋市</td><td>ポリエステル
繊維事業用資産</td><td>建物、構築物、
機械装置、
運搬具、その他</td><td>382百万円</td></tr><tr><td>広島県
大竹市
その他</td><td>アクリル長繊維
事業用資産</td><td>建物、構築物、
機械装置、
運搬具、その他</td><td>248百万円</td></tr><tr><td>―</td><td>その他</td><td>建物、構築物
機械装置、
運搬具、土地、
その他</td><td>645百万円</td></tr></table>当社グループは、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産ごとグルーピングを行っています。
化成品事業用資産については、生産設備の稼働率が低下したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2,254百万円)として計上しています。
ポリエステル繊維事業用資産及びアクリル長繊維事業用資産については、生産撤退したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(382百万円及び248百万円)として計上しています。
減損損失の内訳は、建物及び構築物が674百万円、機械装置及び運搬具が2,445百万円、土地が41百万円、その他が369百万円です。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定しています。</td><td>※１ 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,211百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益(△)が売上原価に含まれています。
△151百万円
※３ 土地の売却益41百万円他です。
※４ ゴルフ会員権の売却益７百万円を含みます。
※５ 親会社株式の売却益300百万円を含みます。
※６ 機械装置の除売却損558百万円他です。
※７ ―――――――――――――――</td></tr>
</table>

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※８ ゴルフ会員権の売却損０百万円を含みます。	※８ ゴルフ会員権の売却損10百万円を含みます。
※９ ゴルフ会員権の評価損25百万円を含みます。	※９ ゴルフ会員権の評価損０百万円を含みます。
※10 特別退職金87百万円、ポリエステル繊維事業の縮小に伴う設備除却損84百万円及びアクリル長繊維事業からの撤退損失15百万円です。	※10 特別退職金65百万円及びアセテート長繊維事業の工場集約による損失30百万円です。
※11 リフレクター事業からの撤退損失109百万円です。	※11 ――――――――――――――
※12 米国でのアクリロニトリル(ＡＮ)の生産停止及びMMAモノマーの一部生産休止に伴う損失見込額634百万円、化成品事業における中国での不採算事業からの撤退に伴う損失見込額511百万円及びリフレクター事業撤退に伴う損失見込額24百万円です。	※12 ――――――――――――――
※13 ――――――――――――――	※13 東日本大震災によるもので、損失の主な内訳は、災害損失引当金繰入額1,049百万円(主に復旧費用1,037百万円)及び震災による休止期間中の固定費42百万円です。
※14 ――――――――――――――	※14 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,390百万円
少数株主に係る包括利益	3,195
計	5,585

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,892百万円
繰延ヘッジ損益	△19
為替換算調整勘定	2,430
持分法適用会社に対する持分相当額	535
計	7,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,997,820	―	―	599,997,820

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,745,251	185,697	15,481	27,915,467

(注) １ 自己株式の株式数の増加185,697株は、単元未満株式の買取りによるものです。
２ 自己株式の株式数の減少15,481株は、単元未満株式の売却によるものが10,081株、相互保有株式の売却によるものが5,400株です。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月29日定時株主総会	普通株式	572	1.00	平成21年３月31日	平成21年６月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,997,820	―	27,963,711	572,034,109

(注) １ 発行済株式の株式数の減少27,963,711株は、自己株式の消却によるものです。

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,915,467	49,224	27,964,691	―

(注) １ 自己株式の株式数の増加49,224株は、会社法第785条第１項に基づく反対株主の買取請求によるものが13,000株、単元未満株式の買取りによるものが36,224株です。
２ 自己株式の株式数の減少27,964,691株は、自己株式の消却によるものが27,963,711株、単元未満株式の売却によるものが980株です。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,710	6.48	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定 29,854百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △20 現金及び現金同等物 29,833	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定 39,474百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △20 現金及び現金同等物 39,453
※２ ――――――――――――――	※２ 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。 流動資産 8,978百万円 固定資産 214 資産合計 9,192 流動負債 7,591 固定負債 14 負債合計 7,605
※３ 連結子会社の株式取得により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。 流動資産 49,150百万円 固定資産 152,905 資産合計 202,055 流動負債 175,319 固定負債 22,577 負債合計 197,897	※３ ――――――――――――――
※４ ――――――――――――――	※４ 連結子会社の株式取得により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。 流動資産 7,235百万円 固定資産 889 資産合計 8,125 流動負債 4,829 固定負債 1,260 負債合計 6,090
※５ 連結子会社の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。 流動資産 1,923百万円 固定資産 668 資産合計 2,592 流動負債 122 固定負債 ― 負債合計 122	※５ ――――――――――――――
※６ 連結子会社の出資持分売却により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。 流動資産 510百万円 固定資産 276 資産合計 787 流動負債 2 固定負債 ― 負債合計 2	※６ ――――――――――――――

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
7 ――――――――――――――	7 重要な非資金取引 自己株式の消却 10,336百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	120	79	40
その他	491	361	129
合計	612	441	170

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

１年内	105百万円
１年超	64
合計	170

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	144百万円
(2) 減価償却費相当額	144百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	74	60	14
その他	215	169	46
合計	290	230	60

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

１年内	48百万円
１年超	11
合計	60

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	106百万円
(2) 減価償却費相当額	106百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しています。

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や社債等の発行により調達しています。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループ会社間において貸付・借入を行っています。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしています。親会社株式及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売与信管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しています。

親会社株式及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注２)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,854	29,854	―
(2) 受取手形及び売掛金	75,574	75,574	―
(3) 親会社株式	1,850	1,850	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	30,828	30,828	―
資産計	138,108	138,108	―
(1) 支払手形及び買掛金	54,385	54,385	―
(2) 短期借入金	31,109	31,109	―
(3) 社債(１年内償還予定分を含む)	30,000	30,613	613
(4) 長期借入金(１年内返済予定分を含む)	199,803	201,087	1,283
負債計	315,298	317,195	1,896
デリバティブ取引(※１)	△1,404	△1,404	―

(※１)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、負値(△)で示しています。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 親会社株式並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債(１年内償還予定分を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金(１年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額０百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額21,209百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額０百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注３)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	29,833	―
受取手形及び売掛金	75,574	―
投資有価証券		
満期保有目的の債券(公社債)	0	0
合計	105,408	0

(注４)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	10,000	―	10,000	―	10,000	―
長期借入金	5,514	12,097	24,027	56,967	64,267	36,928
リース債務	125	105	99	80	77	134
合計	15,640	12,203	34,126	57,047	74,344	37,062

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や社債等の発行により調達しています。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループ会社間において貸付・借入を行っています。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売与信管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注２)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,474	39,474	―
(2) 受取手形及び売掛金	92,127	92,127	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	26,950	26,950	―
資産計	158,551	158,551	―
(1) 支払手形及び買掛金	60,490	60,490	―
(2) 短期借入金	48,648	48,648	―
(3) 社債	20,000	20,590	590
(4) 長期借入金(１年内返済予定分を含む)	160,736	162,419	1,683
負債計	289,875	292,148	2,273
デリバティブ取引(※１)	△551	△551	―

(※１)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、負値(△)で示しています。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

その他有価証券に含まれる株式の時価は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金(１年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額０百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額22,844百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額０百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注３)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	39,457	―
受取手形及び売掛金	92,127	―
投資有価証券		
満期保有目的の債券(公社債)	0	0
合計	131,585	0

(注４)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	―	10,000	―	10,000	―	―
長期借入金	10,543	7,473	47,163	59,048	6,506	30,000
リース債務	167	162	142	126	95	96
合計	10,710	17,636	47,306	69,174	6,602	30,096

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　満期保有目的の債券(平成22年３月31日)

該当事項はありません。

2　その他有価証券(平成22年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	25,339	15,425	9,913
②その他	―	―	―
小計	25,339	15,425	9,913
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	5,488	6,212	△723
②その他	―	―	―
小計	5,488	6,212	△723
合計	30,828	21,638	9,190

3　連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	1,992	859	0
②その他	―	―	―

4　減損処理を行った有価証券(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しています。

当連結会計年度

1　満期保有目的の債券(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

2　その他有価証券(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	19,518	11,311	8,206
②その他	―	―	―
小計	19,518	11,311	8,206
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	7,432	9,521	△2,089
②その他	―	―	―
小計	7,432	9,521	△2,089
合計	26,950	20,832	6,117

3　連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	1,044	251	11
②その他	―	―	―

4　減損処理を行った有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損７百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	20,000	20,000	△1,371	△1,371
	受取米ドル・支払バーツ	3,206	3,206	△3	△3
	為替予約取引				
	買建				
	円	104	―	△0	△0
合計		23,310	23,206	△1,375	△1,375

(注) 時価の算定方法 通貨スワップ取引：取引先金融機関から提示された価格によっています。
為替予約取引：先物為替相場によっています。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の繰延処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	58	―	△1
	買建				
	ユーロ	買掛金	96	―	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	63	―	(注) 2
合計			218	―	△1

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっています。
2 外貨建債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	17,630	17,630	(注) 2
金利スワップの繰延処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,516	5,516	△26
合計			23,146	23,146	△26

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払バーツ	5,278	5,278	△411	△411
	為替予約取引				
	売建				
	ウォン	1,304	—	△10	△10
	ユーロ	731	—	23	23
	米ドル	191	—	△2	△2
	豪ドル	28	—	△2	△2
合計		7,534	5,278	△402	△402

(注)　時価の算定方法 通貨スワップ取引：取引先金融機関から提示された価格によっています。
為替予約取引：先物為替相場によっています。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の繰延処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	35	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7	—	(注) 2
合計			42	—	△0

(注) 1　時価の算定方法 先物為替相場によっています。
2　外貨建債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	17,630	13,060	(注) 2
金利スワップの繰延処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,278	5,278	△148
合計			22,908	18,338	△148

(注) 1　時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。
2　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

次へ

(退職給付関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>１ 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主にキャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定しています。
なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出年金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。
２ 退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日)
イ 退職給付債務 △104,206百万円
ロ 年金資産 58,271
ハ 退職給付信託設定 91
ニ 未積立退職給付債務(イ＋ロ＋ハ) △45,843
ホ 未認識数理計算上の差異 5,908
ヘ 未認識過去勤務債務 ―
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ＋ホ＋ヘ) △39,934
チ 前払年金費用 ―
リ 退職給付引当金(ト－チ) △39,934
(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
３ 退職給付費用に関する事項
(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
イ 勤務費用※２ 2,185百万円
ロ 利息費用 2,824
ハ 期待運用収益 △1,858
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 4,828
ホ 過去勤務債務の費用処理額 ―
ヘ その他※３ 427
ト 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ) 8,407
(注) １ 上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円支払っており、特別損失に計上しています。
※２ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
※３ 「ヘ その他」は、確定拠出年金に係る拠出額です。</td>
<td>１ 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主にキャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度を設けています。
なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出年金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。
２ 退職給付債務に関する事項(平成23年３月31日)
イ 退職給付債務 △99,956百万円
ロ 年金資産 56,415
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ) △43,541
ニ 未認識数理計算上の差異 1,292
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ) △42,249
ヘ 退職給付引当金 △42,249
(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
３ 退職給付費用に関する事項
(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
イ 勤務費用※２ 2,511百万円
ロ 利息費用 3,304
ハ 期待運用収益 △2,687
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 5,668
ホ その他※３ 724
ヘ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ) 9,520
(注) １ 上記退職給付費用以外に、割増退職金65百万円支払っており、特別損失に計上しています。
※２ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
※３ 「ホ その他」は、確定拠出年金に係る拠出額です。</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法　主として期間定額配分 ロ 割引率　主として1.8% ハ 期待運用収益率　主として2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数　主として一括費用計上 ホ 数理計算上の差異の処理年数　主として一括費用計上 (発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。)	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法　主として期間定額配分 ロ 割引率　主として1.8% ハ 期待運用収益率　主として2.5% ニ 過去勤務債務の額の処理年数　５年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により案分した額を費用処理することとしています。) ホ 数理計算上の差異の処理年数　５年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	63百万円
賞与引当金	974
退職給付引当金	15,884
事業整理損失引当金	448
繰越欠損金	35,788
投資有価証券等評価損	5,533
有形固定資産に係る未実現取引	854
減価償却超過額	1,838
その他有価証券評価差額金	105
その他	8,628
繰延税金資産小計	70,118
評価性引当額	△32,012
繰延税金資産合計	38,105

(2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△586
特別償却積立金	△93
税務上加速度償却	△9,689
その他有価証券評価差額金	△3,261
その他	△341
繰延税金負債合計	△13,972
繰延税金資産の純額	24,133

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	5,522百万円
固定資産－繰延税金資産	22,478
流動負債－繰延税金負債	177
固定負債－繰延税金負債	3,689

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しています。

当連結会計年度(平成23年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	165百万円
賞与引当金	1,276
退職給付引当金	16,132
繰越欠損金	35,539
投資有価証券等評価損	1,362
有形固定資産に係る未実現取引	787
減価償却超過額	1,442
その他有価証券評価差額金	845
その他	7,777
繰延税金資産小計	65,329
評価性引当額	△24,629
繰延税金資産合計	40,699

(2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△573
特別償却積立金	△7
税務上加速度償却	△10,639
その他有価証券評価差額金	△2,695
その他	△663
繰延税金負債合計	△14,579
繰延税金資産の純額	26,119

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	5,046百万円
固定資産－繰延税金資産	25,468
流動負債－繰延税金負債	340
固定負債－繰延税金負債	4,054

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調 整)	
個別財務諸表上の永久差異	△6.8
連結子会社との税率差	△2.2
関連会社持分法損益	△4.3
のれん及び負ののれん償却額	0.9
在外子会社優遇税制に伴う税効果不適用	△9.9
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	化成品・樹脂事業(百万円)	アクリル繊維・AN及び誘導品事業(百万円)	炭素繊維・複合材料事業(百万円)	アセテート、機能膜事業その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,265	35,609	23,707	89,463	365,047	―	365,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,223	1,967	39	26,341	44,571	(44,571)	―
計	232,489	37,577	23,747	115,804	409,618	(44,571)	365,047
営業費用	219,822	38,994	30,141	115,425	404,384	(44,770)	359,613
営業利益(又は営業損失)	12,666	(1,417)	(6,394)	379	5,234	198	5,433
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	352,914	34,046	46,343	83,668	516,973	50,480	567,454
減価償却費	19,159	2,269	5,070	3,531	30,031	―	30,031
減損損失	2,617	14	94	804	3,530	―	3,530
資本的支出	16,656	1,303	4,719	2,417	25,096	―	25,096

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、ＵＶ硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・ＡＮ及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度95,094百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	229,782	67,550	40,740	26,973	365,047	―	365,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,049	10,702	732	155	32,639	(32,639)	―
計	250,831	78,253	41,472	27,128	397,686	(32,639)	365,047
営業費用	253,849	69,411	42,790	26,088	392,140	(32,527)	359,613
営業利益(又は営業損失)	(3,017)	8,841	(1,318)	1,039	5,545	(112)	5,433
Ⅱ 資産	406,703	137,284	53,509	78,496	675,994	(108,540)	567,454

(注) １ 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
２ 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1)アジア・・・中国、タイ、シンガポール
(2)北米 ・・・アメリカ、カナダ
(3)欧州 ・・・イギリス、オランダ、フランス
３ 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)３」と同一です。
４ Lucite International Group Limited買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が反映されています。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。
なお、この変更による前連結会計年度の所在地別セグメントへの影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	125,600	79,231	204,831
Ⅱ 連結売上高(百万円)	―	―	365,047
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	21.7	56.1

(注) １ 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
２ 各区分に属する主な国または地域
(1)アジア ・・・中国、タイ、韓国
(2)その他の地域・・・北米、欧州
３ 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などから区分されたブロックによる事業運営を基本としており、各ブロックは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループはブロック運営を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化成品・樹脂事業」、「ＡＮ及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」及び「繊維事業」の４つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品の名称は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、ＵＶ硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ、液晶用プリズムシート
ＡＮ及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	216,265	24,228	23,707	43,726	307,928	57,118	365,047	―	365,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,223	10,077	39	476	26,817	26,275	53,092	△53,092	―
計	232,489	34,306	23,747	44,203	334,745	83,394	418,139	△53,092	365,047
セグメント利益又は損失(△)	16,007	192	△5,710	△1,818	8,670	1,485	10,155	△4,722	5,433
セグメント資産	352,914	21,284	46,343	43,847	464,389	53,835	518,225	49,228	567,454
その他の項目									
減価償却費	19,159	1,495	5,070	2,965	28,691	1,340	30,031	―	30,031
のれんの償却額	946	774	―	―	1,720	1	1,722	―	1,722
持分法投資利益	176	―	26	198	400	131	532	―	532
持分法適用会社への投資額	6,037	―	538	9,452	16,028	3,400	19,428	△29	19,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,656	658	4,719	1,584	23,619	1,477	25,096	―	25,096

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　調整額は以下のとおりです。

(１)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,722百万円には、セグメント間取引消去198百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費△4,921百万円が含まれています。

(２)セグメント資産の調整額49,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,094百万円及びセグメント間取引消去△45,865百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

(３)持分法適用会社への投資額の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	306,563	35,770	28,821	41,472	412,626	65,774	478,401	―	478,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,363	13,020	15	465	35,864	17,255	53,119	△53,119	―
計	328,926	48,790	28,836	41,937	448,491	83,029	531,521	△53,119	478,401
セグメント利益又は損失(△)	44,560	4,926	△1,880	34	47,640	△1,206	46,434	△5,396	41,037
セグメント資産	341,376	22,441	48,256	37,705	449,780	55,373	505,154	57,699	562,853
その他の項目									
減価償却費	20,673	1,437	4,092	2,281	28,484	1,342	29,827	―	29,827
のれんの償却額	1,452	774	―	―	2,226	16	2,243	―	2,243
持分法投資利益	3,414	―	35	243	3,693	218	3,911	―	3,911
持分法適用会社への投資額	7,295	―	572	9,675	17,542	3,421	20,963	△28	20,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,454	842	4,762	984	19,043	839	19,883	―	19,883

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　調整額は以下のとおりです。

(１)セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,396百万円には、セグメント間取引消去192百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費△5,589百万円が含まれています。

(２)セグメント資産の調整額57,699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,111百万円及びセグメント間取引消去△29,412百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

(３)持分法適用会社への投資額の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
167,989	82,748	47,958	179,704	478,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	英国	米国	その他	合計
115,324	28,167	27,278	25,348	44,165	240,284

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計			
減損損失	133	11	―	153	298	―	―	298

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	全社・消去	合計
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計			
(のれん)								
当期償却額	1,452	774	―	―	2,226	16	―	2,243
当期末残高	25,042	―	―	―	25,042	146	―	25,189
(負ののれん)								
当期償却額	30	―	―	―	30	―	―	30
当期末残高	70	―	―	―	70	―	―	70

(注) 「その他」の金額は、アクア事業に係るものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	―	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託役員の兼任 6名	設備の購入並びに設計及び工事・建設	6,168	未払金	4,326

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入については原価に一定の仕切り率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積もり原価を基礎として両者協議の上決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	―	―	事業譲渡			
							譲渡資産合計	8,830	―	―
							譲渡負債合計	7,500	―	―
							譲渡対価	1,675	―	―
							事業譲渡益	345	―	―

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社の方針に基づいてエンジニアリング事業を譲渡したものであり、連結子会社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しています。

2．親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

Lucite International Group Limited

(2) 被取得企業の事業の内容

MMA(メタクリル酸メチル)モノマー製造、MMAモノマーを使用したポリマー・樹脂製品等の製造

(3) 企業結合を行った主な理由

MMAの米欧生産拠点の獲得、製造技術の拡幅などにより、コア事業であるMMA系事業の強化拡大を図るため

(4) 企業結合日

平成21年５月28日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年５月28日から平成21年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

Lucite International Group Limitedの株式	10百万円
その他取得に直接要した支出	1,885 〃
取得原価	1,895百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 32,369百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債金額並びに主な内訳

資産の部	202,055百万円
流動資産	49,150 〃
固定資産	152,905 〃
負債の部	197,897百万円
流動負債	175,319 〃
固定負債	22,577 〃

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	20,760百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	261.39 円	281.34 円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	△8.76 円	39.99 円

(注) １ 前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	169,406	184,453
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,540	160,939
差額の内訳(百万円) 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	3	1
少数株主持分	19,862	23,511
普通株式の発行済み株式数(千株)	599,997	572,034
普通株式の自己株式数(千株)	27,915	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,082	572,034

４ １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,013	22,880
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,017	22,878
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	3	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,220	572,049

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱レイヨン株式会社	第４回無担保社債	平成15年 ７月29日	10,000	―	0.98	なし	平成22年 ７月29日
三菱レイヨン株式会社	第５回無担保社債	平成19年 ６月18日	10,000	10,000	1.90	なし	平成26年 ６月18日
三菱レイヨン株式会社	第６回無担保社債	平成19年 12月17日	10,000	10,000	1.41	なし	平成24年 12月17日
合計		―	30,000	20,000	―	―	―

(注) 1 連結決算日後５年内における償還予定額は次のとおりです。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
―	10,000	―	10,000	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,109	48,648	0.59	―
１年以内に返済予定の長期借入金	5,514	10,543	1.49	―
１年以内に返済予定のリース債務	125	167	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	194,288	150,192	1.11	平成25年９月30日 ～平成29年９月29日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	496	623	―	平成24年４月４日 ～平成32年９月30日
その他有利子負債(預り保証金)	1,236	1,479	0.63	―
合計	232,771	211,654	―	―

(注) 1 「平均利率」は、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	7,473	47,163	59,048	6,506
リース債務	162	142	126	95

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

連結財務諸表提出会社(以下、当社)は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に、当社の請求を認めない旨の判決が下り、さらに上級審の判断を仰ぐべく、上告手続中です。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中です。

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 (自平成22年４月１日 至平成22年６月30日)	第２四半期 (自平成22年７月１日 至平成22年９月30日)	第３四半期 (自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	第４四半期 (自平成23年１月１日 至平成23年３月31日)
売上高 (百万円)	112,011	119,797	120,669	125,922
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,441	7,899	13,823	13,098
四半期純利益 (百万円)	388	7,336	9,560	5,594
１株当たり四半期純利益 (円)	0.67	12.82	16.71	9.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483	4,939
受取手形	919	905
売掛金	※1 30,469	※1 38,722
リース投資資産	3	1
親会社株式	1,818	―
1年内償還予定の関係会社社債	―	11,184
製品	10,171	12,414
仕掛品	1,415	1,031
原材料及び貯蔵品	6,405	6,260
前渡金	55	7
前払費用	314	306
繰延税金資産	3,507	3,996
短期貸付金	3,405	※1 19,685
未収入金	※1 6,405	※1 9,883
その他	860	376
貸倒引当金	△1,748	△1,723
流動資産合計	67,489	107,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※5 28,162	※5 26,908
構築物（純額）	7,226	6,775
機械及び装置（純額）	※5 35,084	※5 27,812
車両運搬具（純額）	44	24
工具、器具及び備品（純額）	1,829	1,371
土地	※5 23,890	※5 22,759
リース資産（純額）	108	237
建設仮勘定	15,771	18,678
有形固定資産合計	※2 112,117	※2 104,568
無形固定資産		
特許権	4	13
借地権	853	853
商標権	0	0
ソフトウエア	702	995
リース資産	2	1
その他	31	31
無形固定資産合計	1,594	1,895
投資その他の資産		
投資有価証券	32,460	28,557
関係会社株式	77,072	78,766
関係会社社債	71,918	46,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
出資金	148	136
関係会社出資金	14,000	14,034
関係会社長期貸付金	46,520	24,945
破産更生債権等	※4 57	※4 22
長期前払費用	214	58
繰延税金資産	20,748	22,565
その他	2,071	1,675
貸倒引当金	△113	△27
投資その他の資産合計	265,096	217,588
固定資産合計	378,809	324,052
資産合計	446,298	432,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	158	110
買掛金	※1 32,056	※1 31,945
短期借入金	29,329	52,150
1年内償還予定の社債	10,000	―
1年内返済予定の長期借入金	1,280	8,070
リース債務	35	58
未払金	2,875	5,665
未払費用	3,610	3,033
未払法人税等	110	207
前受金	1,211	141
預り金	442	352
賞与引当金	1,377	2,029
修繕引当金	164	―
事業整理損失引当金	234	―
災害損失引当金	―	1,009
その他	2,108	11
流動負債合計	84,995	104,785
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	181,370	141,265
リース債務	85	197
退職給付引当金	29,835	29,414
修繕引当金	―	64
資産除去債務	―	1,064
その他	1,480	1,433
固定負債合計	232,771	193,439
負債合計	317,767	298,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金	28,509	28,509
資本剰余金合計	28,509	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	835	821
特別償却積立金	136	10
別途積立金	49,859	49,859
繰越利益剰余金	△211	△2,767
利益剰余金合計	50,619	47,924
自己株式	△10,319	－
株主資本合計	122,039	129,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,492	4,155
評価・換算差額等合計	6,492	4,155
純資産合計	128,531	133,818
負債純資産合計	446,298	432,043

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	※1 167,154	187,851
売上原価		
製品期首たな卸高	14,492	10,171
当期製品製造原価	※1, ※4 103,225	※1, ※4 111,043
当期製品仕入高	※1 37,527	※1 45,656
合計	155,244	166,871
製品期末たな卸高	10,171	12,414
差引	145,072	154,457
他勘定振替高	※2 5,720	※2 5,044
売上原価合計	※3 139,352	※3 149,412
売上総利益	27,802	38,439
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,225	5,572
広告宣伝費	514	868
給料及び賞与	4,785	5,645
賞与引当金繰入額	148	313
退職給付費用	1,943	794
研究開発費	※4 12,315	※4 12,346
減価償却費	533	514
その他	7,345	7,858
販売費及び一般管理費合計	32,812	33,914
営業利益又は営業損失（△）	△5,010	4,525
営業外収益		
受取利息	※1 1,345	368
有価証券利息	―	※1 1,542
受取配当金	※1 4,640	※1 7,624
受取賃貸料	※1 1,559	973
デリバティブ解約益	―	2,379
その他	935	410
営業外収益合計	8,481	13,299
営業外費用		
支払利息	2,236	2,230
社債利息	429	363
賃貸収入原価	1,245	726
資金調達費用	968	12
為替差損	1,338	3,814
デリバティブ評価損	1,371	10
その他	1,043	505
営業外費用合計	8,632	7,663
経常利益又は経常損失（△）	△5,161	10,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 157
投資有価証券売却益	※6 853	※6 253
関係会社株式売却益	※7 ―	※7 297
関係会社出資金売却益	1,199	166
事業整理損失引当金戻入額	―	105
特別利益合計	2,054	981
特別損失		
固定資産除売却損	※8 518	※8 686
減損損失	※9 1,068	※9 183
投資有価証券売却損	※10 0	※10 20
投資有価証券評価損	※11 43	※11 17
関係会社株式評価損	710	49
関係会社出資金評価損	5,002	―
事業構造改善費用	※12 147	※12 90
和解金	372	―
事業整理損	※13 377	※13 ―
事業整理損失引当金繰入額	※14 234	※14 ―
災害による損失	※15 ―	※15 1,011
環境対策費	※16 ―	※16 1,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	653
特別損失合計	8,475	3,923
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△11,583	7,218
法人税、住民税及び事業税	332	570
法人税等調整額	△11,253	△994
法人税等合計	△10,920	△423
当期純利益又は当期純損失（△）	△662	7,642

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		58,028	54.6	75,162	66.0
労務費		13,227	12.4	13,151	11.6
経費		39,892	37.5	30,042	26.4
(うち外注加工費)		(4,118)	(3.9)	(4,234)	(3.7)
(うち減価償却費)		(14,414)	(13.6)	(12,375)	(10.9)
控除額	※１	4,778	4.5	4,555	4.0
当期総製造費用		106,370	100.0	113,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,210		1,415	
期末仕掛品たな卸高		1,415		1,031	
他勘定振替額	※２	2,940		3,140	
当期製品製造原価		103,225		111,043	

(注) １ 原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。
２ ※１ 控除額は、主として関係会社宛供給ユーティリティの請求高戻入額です。
※２ 他勘定振替額は、主として研究開発費への振替です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	28,509	28,509
資本剰余金合計		
前期末残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	28,509	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	851	835
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△14
当期変動額合計	△15	△14
当期末残高	835	821
特別償却積立金		
前期末残高	298	136
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△162	△125
当期変動額合計	△162	△125
当期末残高	136	10
別途積立金		
前期末残高	49,859	49,859
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	49,859	49,859
繰越利益剰余金		
前期末残高	851	△211
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△662	7,642
剰余金の配当	△572	―
自己株式の処分	△6	△0
自己株式の消却	―	△10,336
固定資産圧縮積立金の取崩	15	14
特別償却積立金の取崩	162	125
当期変動額合計	△1,063	△2,555
当期末残高	△211	△2,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	51,860	50,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△662	7,642
剰余金の配当	△572	－
自己株式の処分	△6	△0
自己株式の消却	－	△10,336
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△1,241	△2,694
当期末残高	50,619	47,924
自己株式		
前期末残高	△10,262	△10,319
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△18
自己株式の処分	8	0
自己株式の消却	－	10,336
当期変動額合計	△56	10,319
当期末残高	△10,319	－
株主資本合計		
前期末残高	123,336	122,039
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△662	7,642
剰余金の配当	△572	－
自己株式の取得	△65	△18
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△1,297	7,624
当期末残高	122,039	129,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,625	6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,866	△2,337
当期変動額合計	4,866	△2,337
当期末残高	6,492	4,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,625	6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,866	△2,337
当期変動額合計	4,866	△2,337
当期末残高	6,492	4,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	124,961	128,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△662	7,642
剰余金の配当	△572	－
自己株式の取得	△65	△18
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,866	△2,337
当期変動額合計	3,569	5,287
当期末残高	128,531	133,818

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券： 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	１ 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
２ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法	２ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左
３ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	３ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
４ 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　８年～50年 機械装置及び車両運搬具　４年～15年 ②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。 ③リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	４ 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
５ 引当金の計上基準 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金：従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。	５ 引当金の計上基準 貸倒引当金：同左 賞与引当金：同左

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
事業整理損失引当金：事業の撤退及び構造改革に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しています。	事業整理損失引当金：同左
―――――――――――――――――	災害損失引当金：東日本大震災の影響で被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しています。
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括して費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しています。 数理計算上の差異をその発生時の翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,058百万円です。	退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 過去勤務債務については、従来、その発生時に一括して費用処理する方法に、数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度に一括して費用処理する方法によっていましたが、当事業年度から、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理する方法に、数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度から発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理する方法に変更しました。 この変更は、当社が三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合により、同グループの基幹事業会社の１社となったことに鑑み、親会社との会計方針の整合性を考慮したことによります。 当事業年度に発生した過去勤務債務はなく、前事業年度に発生した数理計算上の差異は従来どおり、当事業年度に一括して全額を処理しているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありませんが、翌事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ494百万円増加する予定です。
修繕引当金：設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。	修繕引当金：同左

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約　　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ196百万円減少し、税引前当期純利益は850百万円減少しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(損益計算書関係) 営業外費用の「資金調達費用」は前事業年度において「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しています。なお、前事業年度の「その他」に含まれていました「資金調達費用」は３百万円です。	(損益計算書関係) 営業外収益の「有価証券利息」は前事業年度において「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しています。なお、前事業年度の「その他」に含まれていました「有価証券利息」は563百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※１ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 売掛金 7,483百万円 未収入金 4,973 買掛金 8,980 その他負債 6,340	※１ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 売掛金 8,092百万円 短期貸付金 19,685 未収入金 8,459 買掛金 5,970 その他負債 4,528
※２ 有形固定資産の減価償却累計額 331,354百万円	※２ 有形固定資産の減価償却累計額 337,667百万円
３ 保証債務 他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。 (1) 関係会社 大山MMA㈱ 4,900百万円 恵州恵菱化成有限公司 1,721 エムアールシー・デュポン㈱ 630 エムアールシー・ファイナンス㈱その他４社 481 小　　計 7,733 (2) その他 従業員に対するもの 131百万円 合　　計 7,864 この他に、当社連結子会社からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っています。 関係会社 エムアールシー・ファイナンス㈱の貸付先である当社関係会社に対するもの 6,494百万円	３ 保証債務 他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。 (1) 関係会社 大山MMA㈱ 4,550百万円 三菱レイヨン・テキスタイル㈱その他２社 212 小　　計 4,762 (2) その他 従業員に対するもの 109百万円 合　　計 4,871
※４ YARN VENTURES RESOURCES,INC.他です。	※４ 新日本ノントック㈱他です。
※５ 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物３百万円、機械及び装置227百万円及び土地1,407百万円)です。	※５ 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円(建物３百万円、機械及び装置227百万円及び土地1,407百万円)です。
６ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 97,912百万円 借入実行残高 25,608 差引額 72,304	６ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 114,575百万円 借入実行残高 47,992 差引額 66,582

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
７ 財務制限条項 (1) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする12社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年９月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年９月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (2) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年３月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (3) 当社は、三菱ＵＦＪ信託銀行㈱と金銭消費貸借契約(契約日平成21年７月17日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の70%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (4) 当社は、㈱日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月４日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (5) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。	７ 財務制限条項 (1) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする12社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成18年９月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年９月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (2) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年３月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (3) 当社は、㈱日本政策金融公庫(国際協力銀行)と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月４日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (4) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。 (5) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
(6) 当社は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第２四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。 ② 連結営業損益が、平成22年３月期以降２年度連続して損失とならないこと。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 関係会社との取引に係わるもので、主なものは、次のとおりです。 売上高 36,403百万円 原料及び製品仕入高 44,208 受取利息 1,285 受取配当金 4,084 受取賃貸料 1,355	※１ 関係会社との取引に係わるもので、主なものは、次のとおりです。 原料及び製品仕入高 49,506百万円 有価証券利息 1,542 受取配当金 7,130
※２ 他勘定振替高は、見本用、研究開発用払出高等です。	※２ 他勘定振替高は、見本用、研究開発用払出高等です。
※３ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益(△)が売上原価に含まれています。 △563百万円	※３ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益(△)が売上原価に含まれています。 △137百万円
※４ 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,315百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※４ 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,346百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
※５ 車両運搬具の売却益０百万円他です。	※５ 機械及び装置の売却益116百万円他です。
※６ ――――――――――――――――	※６ ゴルフ会員権の売却益３百万円を含みます。
※７ ――――――――――――――――	※７ 親会社株式の売却益295百万円を含みます。
※８ 機械及び装置の除売却損400百万円他です。	※８ 機械及び装置の除売却損489百万円他です。

<table>
<tr><th>前事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th><th>当事業年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※９ 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>愛知県
豊橋市</td><td>ポリエステル繊維事業用資産</td><td>建物、構築物、
機械及び装置、
車両運搬具、
工具、器具及び備品、
ソフトウエア</td><td>382百万円</td></tr>
<tr><td>広島県
大竹市
その他</td><td>アクリル長繊維事業用資産</td><td>建物、構築物、
機械及び装置、
車両運搬具、
工具、器具及び備品、
特許権、商標権、
意匠権</td><td>248百万円</td></tr>
<tr><td>―</td><td>その他</td><td>建物、構築物
機械及び装置、
車両運搬具、
工具、器具及び備品</td><td>437百万円</td></tr>
</table>
当社は、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングを行っています。
ポリエステル繊維事業用資産及びアクリル長繊維事業用資産については、生産撤退したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(382百万円及び248百万円)として計上しています。
減損損失の内訳は、建物が276百万円、構築物が98百万円、機械及び装置が665百万円、車両運搬具が９百万円、工具、器具及び備品が10百万円、特許権が１百万円、商標権が１百万円、意匠権が０百万円及びソフトウエアが３百万円です。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定しています。</td><td>※９ ―――――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※10 ―――――――――――――――――</td><td>※10 ゴルフ会員権の売却損10百万円を含みます。</td></tr>
<tr><td>※11 ゴルフ会員権の評価損１百万円を含みます。</td><td>※11 ゴルフ会員権の評価損０百万円を含みます。</td></tr>
<tr><td>※12 ポリエステル繊維事業の縮小に伴う設備除却損84百万円、特別退職金47百万円及びアクリル長繊維事業からの撤退損失15百万円です。</td><td>※12 特別退職金60百万円及びアセテート長繊維事業の工場集約による損失30百万円です。</td></tr>
<tr><td>※13 化成品事業における中国での不採算事業からの撤退に伴う損失377百万円です。</td><td>※13 ―――――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※14 化成品事業における中国での不採算事業からの撤退に伴う損失見込額234百万円です。</td><td>※14 ―――――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※15 ―――――――――――――――――</td><td>※15 東日本大震災によるもので、災害損失引当金繰入額1,009百万円(復旧費用)などです。</td></tr>
<tr><td>※16 ―――――――――――――――――</td><td>※16 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,739,851	185,697	10,081	27,915,467

(注) １ 自己株式の株式数の増加185,697株は、単元未満株式の買取りによるものです。
２ 自己株式の株式数の減少10,081株は、単元未満株式の売却によるものです。

当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,915,467	49,224	27,964,691	―

(注) １ 自己株式の株式数の増加49,224株は、会社法第785条第１項に基づく反対株主の買取請求によるものが13,000株、単元未満株式の買取りによるものが36,224株です。
２ 自己株式の株式数の減少27,964,691株は、自己株式の消却によるものが27,963,711株、単元未満株式の売却によるものが980株です。

次へ

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th>
<th>当事業年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>78</td><td>54</td><td>24</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>91</td><td>60</td><td>31</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>170</td><td>114</td><td>55</td></tr>
</table>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
２ 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>30百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>25</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>55</td></tr>
</table>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
３ 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 42百万円
(2) 減価償却費相当額 42百万円
４ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引及び転リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。
</td>
<td>
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>55</td><td>44</td><td>11</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>97</td><td>76</td><td>20</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>153</td><td>121</td><td>32</td></tr>
</table>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
２ 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>24百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>7</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>32</td></tr>
</table>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
３ 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 36百万円
(2) 減価償却費相当額 36百万円
４ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引及び転リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	66,135
(2) 関連会社株式	10,936
計	77,072

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	67,880
(2) 関連会社株式	10,886
計	78,766

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
賞与引当金 560百万円	賞与引当金 825百万円
退職給付引当金 12,060	退職給付引当金 11,968
投資有価証券等評価損 8,609	投資有価証券等評価損 4,458
貸倒引当金 666	貸倒引当金 693
減価償却費 1,306	資産除去債務 433
繰越欠損金 10,980	減価償却費 1,055
その他 1,241	繰越欠損金 14,251
繰延税金資産小計 35,426	その他 2,487
評価性引当額 △7,258	繰延税金資産小計 36,173
繰延税金資産合計 28,167	評価性引当額 △6,276
	繰延税金資産合計 29,896
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △573	資産除去債務に対応する除去費用 △88
特別償却積立金 △93	固定資産圧縮積立金 △563
その他有価証券評価差額金 △3,245	特別償却積立金 △7
繰延税金負債合計 △3,911	その他有価証券評価差額金 △2,675
繰延税金資産の純額 24,256	繰延税金負債合計 △3,335
	繰延税金資産の純額 26,561
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産 3,507百万円	流動資産－繰延税金資産 3,996百万円
固定資産－繰延税金資産 20,748	固定資産－繰延税金資産 22,565
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異との原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異との原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しています。	法定実効税率 40.6% (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △38.8 外国税額控除 4.0 評価性引当額の増減額 △13.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △5.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)及び当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	224.67 円	233.93 円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△1.15 円	13.35 円

(注) １ 前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	128,531	133,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	128,531	133,818
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,082	572,034

４ １株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△662	7,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△662	7,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,226	572,049

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	9,713,600	3,730
旭硝子㈱	1,775,000	1,856
キリンホールディングス㈱	1,623,000	1,773
三菱地所㈱	1,178,000	1,657
三菱商事㈱	717,000	1,655
三菱マテリアル㈱	5,036,000	1,420
三菱瓦斯化学㈱	2,263,000	1,351
ダイセル化学工業㈱	2,310,000	1,185
㈱アシックス	1,048,000	1,165
三菱重工業㈱	3,003,000	1,147
三菱電気㈱	1,020,000	1,001
三菱航空機㈱	100	1,000
信越化学工業㈱	202,000	835
㈱ニコン	460,000	788
日本たばこ産業㈱	2,500	751
スタンレー電気㈱	486,000	668
コープケミカル㈱	5,000,000	640
㈱カネカ	1,000,000	579
その他(133銘柄)	15,133,103	5,349
計	51,970,303	28,556

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) 富山商工会議所債	0	0
計	0	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 出資証券((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構他)	3	0
計	3	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	74,913	1,897	1,235 (0)	75,574	48,666	2,185	26,908
構築物	29,639	420	181 (0)	29,877	23,102	859	6,775
機械及び装置	282,202	6,207	10,427 (180)	277,982	250,169	11,613	27,812
車両運搬具	919	7	12 (0)	914	889	26	24
工具、器具及び備品	15,997	612	466 (1)	16,142	14,771	958	1,371
土地	23,890	—	1,131	22,759	—	—	22,759
リース資産	137	172	3	306	68	41	237
建設仮勘定	15,771	10,477	7,571	18,678	—	—	18,678
有形固定資産計	443,471	19,794	21,030 (183)	442,236	337,667	15,685	104,568
無形固定資産							
特許権	—	—	—	23	10	1	13
借地権	—	—	—	853	—	—	853
商標権	—	—	—	3	3	0	0
ソフトウェア	—	—	—	2,443	1,447	357	995
リース資産	—	—	—	3	2	0	1
その他	—	—	—	34	2	0	31
無形固定資産計	—	—	—	3,361	1,466	359	1,895
長期前払費用	529	1	167	363	305	23	58

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内数で、減損損失の計上額です。

2 当期増加額には、三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社(現：株式会社エムアールイー)からの事業譲受により、建物０百万円、機械及び装置111百万円、車両運搬具０百万円及び工具、器具及び備品82百万円の増加額を含んでいます。

3 同一種類のものについて、その当期増加額が資産の総額の1/100を超えるものは機械及び装置及び建設仮勘定であり、その主な内訳は、炭素繊維製造設備増強工事などです。また、同一種類のものについて、その当期減少額が資産の総額の1/100を超えるものは機械及び装置であり、その主な内訳は、アクリル長繊維製造設備の廃棄・処分などです。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

5 長期前払費用は法人税法に規定する期間で均等償却を行っています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,861	1,750	55	1,806	1,750
賞与引当金	1,377	2,029	1,377	―	2,029
事業整理損失引当金	234	―	129	105	―
災害損失引当金	―	1,009	―	―	1,009
修繕引当金	164	169	268	―	64

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。
2 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実際発生額との差額による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年３月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	―
預金	
当座預金	―
普通預金	4,939
合計	4,939

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
新興プラスチックス㈱	550
ヨネックス㈱	106
フジケミ・トレーディング㈱	40
横浜ゴム㈱	33
大成ファインケミカル㈱	32
その他	141
合計	905

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年４月	232
５月以降	672
合計	905

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事㈱	3,172
㈱島田商会	1,870
旭化成ケミカルズ㈱	1,485
長瀬産業㈱	1,404
Grafil,Inc.	1,324
その他	29,464
合計	38,722

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
30,469	196,505	188,253	38,722	82.9	64

(注)　当期発生高には、三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社(現：株式会社エムアールイー)からの事業譲受による1,021百万円が含まれています。

(ニ)製品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	8,346
炭素繊維・複合材料事業	1,735
繊維事業	1,164
アクア事業他	1,168
合計	12,414

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	294
炭素繊維・複合材料事業	191
繊維事業	544
アクア事業他	0
合計	1,031

(ヘ)原材料及び貯蔵品

	内訳	金額(百万円)
原材料	化成品・樹脂事業	1,935
	炭素繊維・複合材料事業	271
	繊維事業	1,261
	アクア事業他	935
	小計	4,404
貯蔵品	修繕材料	935
	工場消耗品	413
	梱包材料他	506
	小計	1,856
合計		6,260

② 固定資産

(イ)関係会社株式

内訳	金額(百万円)
MRC Group Holdings (UK) Limited	38,769
Thai MMA Co.,Ltd.	9,477
大山MMA㈱	7,611
Mitsubishi Rayon America Inc.	6,046
ダイヤニトリックス㈱	5,800
その他	11,060
合計	78,766

(ロ)関係会社社債

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	46,853

(ハ)関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	24,945

(ニ)繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「税効果会計関係」注記に記載しています。

③ 流動負債

(イ)支払手形

相手先	金額(百万円)
堀富商工㈱	95
笠野興産㈱	9
ライトケミカル工業㈱	5
合計	110

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年４月	70
５月	40
合計	110

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学エンジニアリング㈱	2,971
出光興産㈱	2,250
三井化学㈱	2,249
ダイセル化学工業㈱	2,165
Thai MMA Co.,Ltd.	1,744
その他	20,564
合計	31,945

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	20,205
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	16,630
Mitsubishi Rayon America Inc.	4,157
農林中央金庫	4,157
㈱常陽銀行	2,500
その他	4,500
合計	52,150

④ 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱日本政策投資銀行	30,000
㈱日本政策金融公庫	24,945
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	16,630
㈱みずほコーポレート銀行	16,630
シンジケートローン(注)	13,060
その他	40,000
合計	141,265

(注) 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする18の金融機関の協調融資によるものです。

(ロ)退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	55,746
年金資産	△25,687
未認識数理計算上の差異	△644
合計	29,414

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に、当社の請求を認めない旨の判決が下り、さらに上級審の判断を仰ぐべく、上告手続中です。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中です。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
名義書換手数料	―
新券交付手数料	―
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 平成22年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第85期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 平成22年６月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第１四半期(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日) 平成22年８月10日関東財務局長に提出。

第86期第２四半期(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第86期第３四半期(自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日) 平成23年２月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年７月１日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

三菱レイヨン株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　黒　澤　誠　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱レイヨン株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱レイヨン株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月22日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　　光　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂　井　　健　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　黒　澤　誠　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月22日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　　光　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂　井　　健　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。